

韓国経済の 21 世紀のスタートライン

(韓国経済システム研究シリーズ No.5)

西南学院大学経済学部
崔 宗煥

2004 年 8 月

環日本海経済研究所
(ERINA)

韓国経済の 21 世紀のスタートライン*

西南学院大学経済学部 崔 宗煥

< 要旨 >

韓国経済は 1997 年末の経済危機から驚異的な復活をなし遂げた。その過程において、金融構造調整、企業部門構造調整、公共部門革新及び労働市場改革の 4 大改革が進められた。結果的にこれら改革の成果の如何はともかく危機的状況からの脱出には成功したといえる。韓国経済を取り巻く世界経済情勢は 80 年代や 90 年代の混乱した状況から脱出しつつある。経済成長の輸出依存度の高い韓国経済にとっておおよそ 50% 程度の平価切り下げのプラス効果は絶対的なもので、現時点に至るまで危機発生に伴う混乱の余波が続いている中で、現状のプラス成長は決して安定的なものであるとはいえない状況にある。

本稿においては、韓国経済における 1990 年代以降の主要マクロ指標や主要部門の動きに焦点を当てながら、それらの各経済変数及び各部門における様々な問題点や課題について考察し、今後の経済成長経路のあり方について検討を試みた。

1980 年代における高度経済成長期から 1990 年代の過渡期を経て、経済危機後の最近では内在する多くの課題を抱えつつプラス成長は実現しているが、明らかにその成長率の変動域は下落している。危機発生後、為替レート的大幅な平価切り下げに伴って成長への輸出貢献度が大幅に増大したために、純輸出の値がプラスに転じ、落ち込んだ内需を補助する形で全体の成長を支えるようになってきている。

まず、消費部門についてみると、所得に占める消費支出の割合がかなり高く、家計の消費構造として量的拡大から質的向上への転換がみられる一方で、決して物質的な豊かさを享受できるような状況にはないと思われる。全体的に所得増大は進んでいるものの、貯蓄率と貯蓄性向が低下している中で家計部門の借入額は増大し、一方で所得格差が広がっている中で消費性向が危機発生以前より異常なほど上昇しており、国民生活全般における疲弊感と将来への不安が広がっていると判断できる。

投資部門においては、製造業部門における投資活動水準が増加傾向にあり、設備投資割合も増大している。これは、IT 産業や自動車産業などを中心とする輸出産業部門による積極的な市場拡大予想に基づく対応の結果であり、危機からの回復において重大な役割を担った。具体的に製造業部門の生産能力指数が非常に早いスピードで拡大し、平均稼働率は危機直後の大幅な落ち込みから短時間で立ち直り 1999 年から危機発生以前のレベルの概ね 98% 程度にまで回復している。しかし、一方で、成長産業と非成長産業からなる産業部門間成長格差の構図が明白となり、成長産業の成長度合いは大きい反面、その数は少なく、非成長産業の低迷度合いは非常に激しく、その数も多いということが判明した。概して国内経済成長の輸出依存がより明白になっている。

各部門別分析においては、まず労働市場では、出生率の低下と高齢化が進展している一

方で、若年労働者の失業率が高く、臨時・日雇い労働者比重が増大しており、危機後の労働市場の混乱は落ち着きを取り戻していない状況にある。労働市場の混乱は、賃金や労働生産性、労働時間短縮問題などのミクロ的な要因による部分もあるだろうが、主としてマクロ経済全体としての構造的な矛盾に基因していると判断される。一方、物価動向からは、実質的なインフレ圧力が徐々に強まりつつあるものの、それによって経済成長が減速するほどではないとみられる。しかし、最近の輸入物価の上昇が継続すれば、インフレ圧力は顕在化すると予想される。金融市場においては、経営方式や財務構造の透明化などの幾つかの課題を残すものの、それぞれの主要変数の動きからは大きな障害となり得るものは見あたらないと判断される。経常収支の黒字転換や外国人投資の増大などを背景に、外貨保有残高と純対外債権も増大している。

以上の国内経済情勢をまとめれば、まず、危機からの回復とその後のプラス成長にとって、第 1 に、IT 関連産業、石油化学関連産業及び自動車関連産業部門による積極的な投資活動や生産能力拡大を通じた輸出拡大努力とその成果、第 2 に、政策当局者による大幅な為替レート変動に対応した国内物価政策の対応とその成果は、高く評価すべき点である。

次に、残されている政策課題としては、それが、短期的な景気循環によるものか、中長期的な構造問題に起因するものかという問題を峻別すべきであるが、次の 3 点が早急な対策を必要とする課題であるといえる。第 1 に、現況の失業問題と労働市場における混乱、第 2 に、国民生活の安定化、第 3 に、産業部門間の成長率格差の問題があり、今後の安定した成長に対して大きな不安材料となっている。これらの課題は、それぞれ密接に関連しており、根源的にはマクロ経済全体における構造的な矛盾として、短期的でミクロ的な対策と中長期的でマクロ的な処方箋を同時に必要とするものであるといえる。

本稿における議論を総合すれば、危機発生後現状に至る過程におけるプラス成長は決して安定したトレンドとして捉えられるものではない。為替レートの変動方向と内需拡大の如何によっては、その成長率は大きく変わり得る状況にある。さらに残されている政策課題は、構造的な不均衡あるいは量的成長と質的発展の矛盾から生じた過渡期的な病理現象として認識すべきであり、これらは、韓国経済を取り巻く環境変化への近視眼的な妥協とこの背景における中長期的成長戦略の欠落からきていると思われる。

しかし、これらの課題解決に向けた意志決定過程において次のことを忘れてはならないであろう。行動なき議論が先行するか、あるいは無分別的に市場への介入や統制を強行するか、という悪循環を繰り返してきたこれまでの政策姿勢は、結果として国民経済における深刻な構造的矛盾を生じさせ癌化した課題を生み出してきたという事実である。この悪循環との決別こそ韓国経済の最大の課題ではなからうか。行動なき議論の先行は、日本経済の長期不況からの教訓からではあってはならず、無差別的な市場介入も、過去の韓国経済を振り返れば決して好ましいものではない。現状における韓国経済には、民主主義システムを成熟させていくことと本来の市場経済メカニズム機能を強化することなどを通じて、安定かつ持続的な経済成長のための環境作りに努めていくことが求められているといえる。

1. 韓国経済の与件と選択

韓国経済は1997年末の経済危機から驚異的な復活をなし遂げた。その過程において、金融構造調整、企業部門構造調整、公共部門革新及び労働市場改革の4大改革が進められた。結果的にこれら改革の成果の如何はともかく危機的状況からの脱出には成功したといえる。しかし、今現在でも、危機発生に伴った国内市場全体の混乱と従来からの構造的矛盾に根ざす歪みが混在する形で国民経済全体が先行き不透明感を強めつつあることも否定できない状況にある。

一方で、アメリカ経済は、90年代における長期繁栄後の若干の成長鈍化への陰りから一転し、2003年の第3四半期に年率推定値で8.2%（季節調整済み、前年度比）の20年ぶりの高成長率を記録した。アメリカ経済の先行きは、高い失業率問題を抱えているため依然としてやや不透明であるとはいえ、決して悲観的なものではない。日本経済も、90年代の“失われた10年不況”から、様々な構造的な課題を抱えながらもやっと明るい兆しが見え始めている。中国経済も高経済成長率を実現し続けており、アジア諸国経済も、タイを中心としてマレーシア、シンガポールなど概して安定した成長経路を辿っている。全体的にみて、世界経済は、80年代や90年代の混乱した状況から脱出しつつあるといえ、韓国経済の持続的成長を取り巻く環境としては、大きな不安材料となり得る外生的要因が比較的少ないといえる。

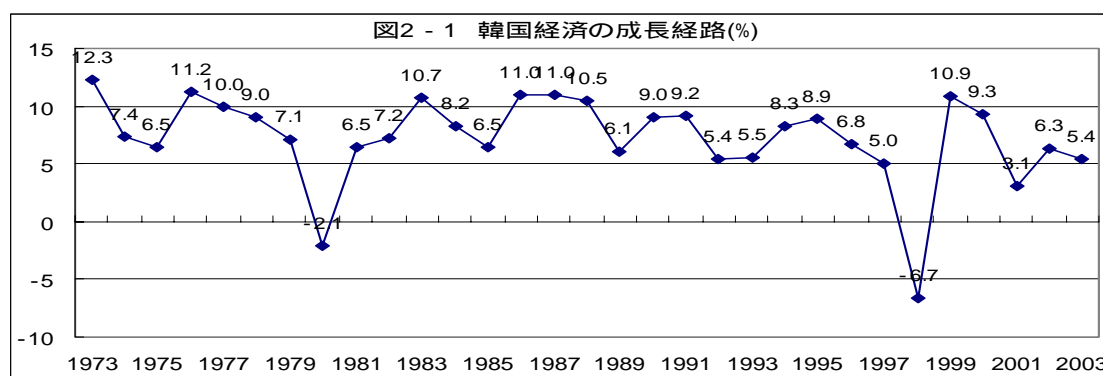
このような国際経済情勢の中において、韓国経済の危機からの回復と最近のプラス成長が、本来の経済力に基づく本質的なものであるのか、あるいは通貨危機に伴う為替レート的大幅な変動による一時的な外部効果によるものであるのか、についての議論は、今後の成長戦略を考える上で必要不可欠な課題の一つである。つまり、経済成長の輸出依存度の高い韓国経済にとっておよそ50%程度の平価切り下げのプラス効果は絶対的なものであることは否めない。だとすれば、危機回復後に切り下げられた値で安定してきた為替レートのもとで国内経済の各部門による価格調整が終わることによって、その与件変化としての価格競争力における外部効果は次第に消滅していくことになる。そして、内在する構造的矛盾と混乱した市場状況だけが浮き彫りになり、その後のさらなる混乱につながりかねない。従って、危機発生以前と以後の成長パターンの変化についての議論は、今後の成長パターンのあり方を考える際、極めて重大な課題となる。

本稿においては、このような問題意識に基づき現状における韓国経済について、主として1990年代以降の主要マクロ指標や主要部門の動きに焦点を当てながら、それらの各経済変数及び各部門における様々な問題点や課題について考察し、今後の経済成長経路のあり方について検討を試みる。

2.マクロ経済成長パターンと構造的政策課題

全世界の約 0.07%の地理面積を有し、世界総人口の 0.8%を持つ韓国経済は、GDP 規模では世界で 12 番目の経済規模を持つ。その成長経路を 70 年代から辿ってみると、図 2-1 のようになる。図 2-1 をみると、第 2 次石油危機と朴大統領暗殺事件が重なった直後の 1980 年と経済危機後の 1998 年にマイナス成長を記録し、いずれの時期においても翌年には元の成長経路に復帰している。そして、全体的な特徴としては、比較的短いサイクルを持って 5% 前後の激しい変動が認められることも特徴的といえる。経済危機後、韓国経済は、総じて表面的には本来の成長軌道に戻りつつあるとはいえ、明らかにその成長率の変動域は下落している。つまり、韓国経済は、1980 年代における高度経済成長期から 1990 年代の過渡期を経て、経済危機後の最近では内在する多くの課題を抱えつつプラス成長を実現しているとみられる。

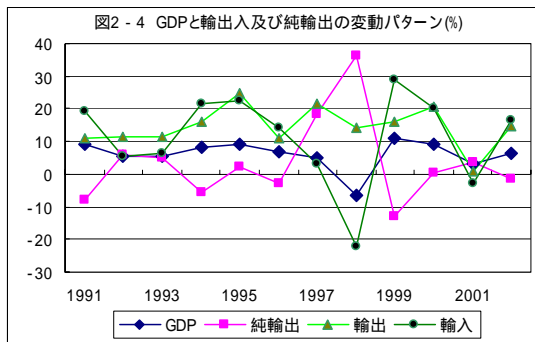
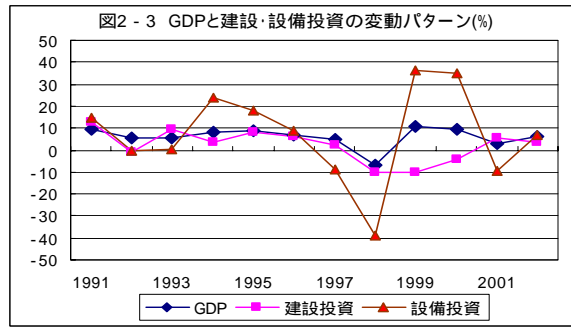
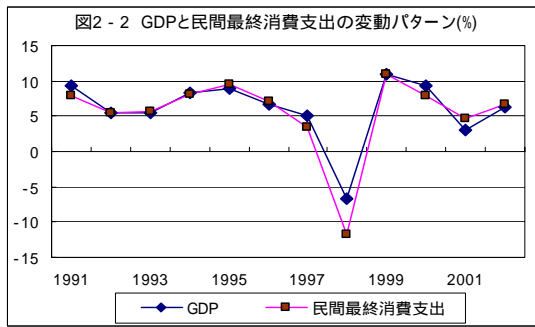
具体的には、経済危機以前の 90 年代における平均 7%の成長から、危機後の 98 年から 2000 年までには大幅なマイナス成長とその後の大きな反動、そして 2001 年には 3.1%の成長にとどまり、2002 年には 6.3%の成長、そして 2003 年の成長率としては、当初の予想を上回り 5.4%の成長を実現している。危機以前の韓国経済は、80 年代の高度経済成長期を含め、低レベルの失業率の維持と内需と外需の堅調な伸びに支えられた成長パターンをみせていた。しかし、アジア通貨危機に伴う国内経済状況の著しい混乱によって、それまで内在していた様々な弊害が露呈し、成長経路の変更を余儀なくされており、そのプラス成長は決して安定したものとはいえない。



注； 実質 GDP 成長率、1995 = 100、ただし、2003 年の値は、2000 = 100 である。

資料； 韓国統計庁(<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)、統計情報システム(KOSIS)より作成。

韓国経済の成長率変動の背景要因を具体的に探るべく図 2 - 2 から 2 - 4 には、とりわけ 90 年代以降の GDP 構成項目の中でも主たる民間最終消費支出、建設及び設備投資、輸出入の変動を GDP 成長率と比較してプロットしてみた。これらの図からみると、民間最終消費支出と設備投資の動きが、GDP 成長率の変動パターンとはタイム・ラグを持たずに密接に連動していることが分かる。中でも、建設投資は、滑らかでかつ全体変動とは若干ずれ

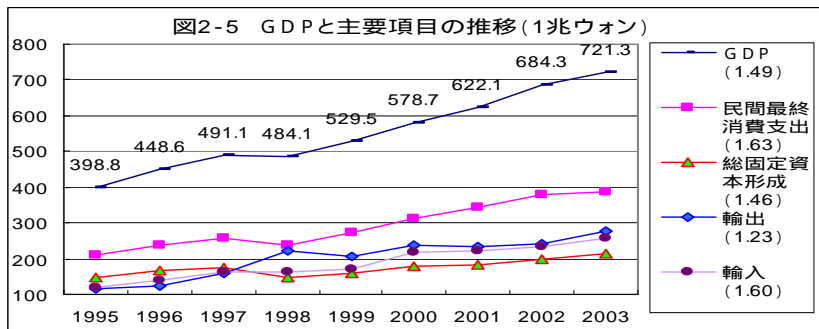


資料； 韓国統計庁(<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)、統計情報システム(KOSIS)より作成。

のある動きを見せている一方で、設備投資は、全体成長率の動きを大きく膨張させた形で激しく変動している。従って、消費支出の動きが経済成長パターンに支配的な影響を与え、設備投資の変動幅がGDP変動率に大きく影響しているといえる。輸出に関しては、国内の景気変動とはあまり連動せず、輸入の動きが設備投資と同様に全体景気変動の動きを拡大したような形で大きく変動している。これを純輸出の動きとしてとらえてみると、全体成長率の変動パターンとは相反する動きをおおむね見せており、国内の景気変動の幅をある程度和らげる役割を果たしているといえる。

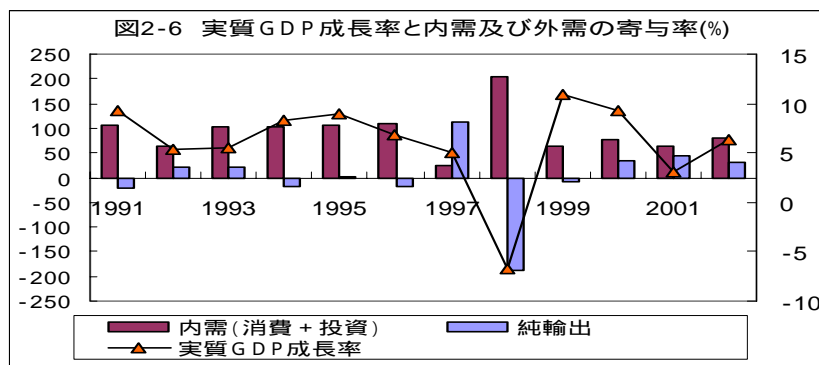
それぞれの規模変化について、図2-5にGDPと民間最終消費支出、総固定資本形成及び輸出入の各実績値(実質値、2000年=100)を示している。図から見ると、危機発生に伴って、翌年の1998年には輸出を除くすべての値が下降局面を描いているが、続く1999年には輸出を除くすべての値が上昇局面に転じている。危機発生の混乱が最も激しかった1998年以降2003年までの間、GDPが1.49倍成長しているが、民間消費が1.63倍、総固定資本形成が1.46倍、輸出と輸入が、それぞれ1.23、1.60倍拡大している。

図2-6には、以上のような経済成長の各要因を、下記表2-1におけるGDP構成項目の成長率への寄与率を内需と外需に分けてみた。1980年代後半の高度経済成長において、内需と外需が交差して高い成長率を支えていたことを念頭におけば、その傾向は少なくとも1990年代の前半までには続いていたとみられる。このような成長パターンは、国内経済の安定成長という面からは望ましいものであった。しかし、危機発生後、為替レートの大幅な平価切り下げに伴って成長への輸出貢献度が大幅に増大したために、純輸出の値がプラ



注； 実質値(2000 = 100)。項目名の下の数値は、1998年から2003年における各項目の成長倍率である。

資料； 韓国統計庁(<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)、統計情報システム(KOSIS)より作成。



注； 内需は、民間と政府部門の最終消費支出及び建設と設備投資の合計額である。

資料； 韓国統計庁(<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)、統計情報システム(KOSIS)より作成。

スに転じ、落ち込んだ内需を補助する形で全体の成長を支えるようになってきている。

従って、現状における為替レートのレベルが維持され、輸出の伸びが堅持されるとすれば、内需拡大如何によっては、成長率が加速する可能性が大きくなるだろう。しかし、少なくとも為替レート的大幅な変動を仮定せず年々増加し始めている輸入額がさらに増え続けるか、輸出が伸び悩むようなことが発生し、経常収支が赤字へと転落する状況が発生すれば、萎縮している内需に重なって大きな景気低迷の起爆剤となりかねない危険性も同時に内在している。従って、持続的な輸出拡大のための国内産業部門の競争力強化に向けた政策的対応が望まれているといえる。その上、成長基盤としての内需拡大のための失業率問題や産業政策などの国内経済全般に関わる多くの課題解決に向けた早急な対策が講じられなければならない。

以下では、これまでの各GDP構成項目の動きや規模変化について、それぞれについて個別に検討することを通じて、各部門における現状と課題分析を試みる。そのために、まず、表2-1には、各構成項目のGDP成長率への寄与率を示した。

(1)消費・貯蓄及び所得の動向

表 2-1 GDP 成長率への各構成項目の寄与率

(1995年 = 100、%)

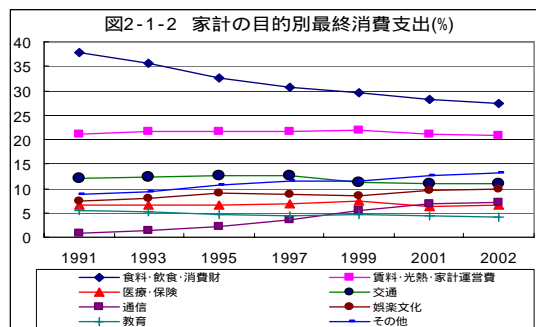
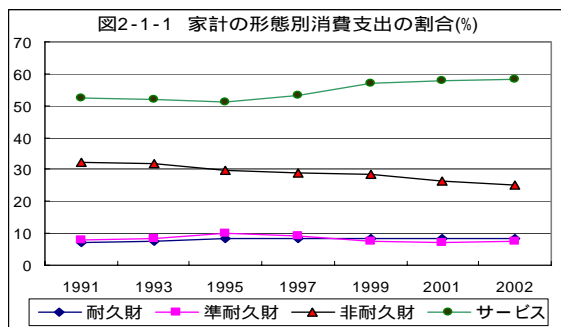
	最終消費支出		総固定資本形成		在庫増減	輸出	輸入		純輸出		統計誤差	
	民間	政府	建設投資	設備投資			商品輸出	商品輸入	商品	商品		
1991	47.6	8.9	30.8	20.4	7.0	26.3	25.9	47.7	41.1	-21.4	-15.2	6.7
1992	54.9	12.1	-4.0	-0.8	-1.6	45.9	38.5	24.2	16.0	21.7	22.5	17.7
1993	55.4	9.3	39.0	0.6	-20.8	48.0	35.5	28.2	21.5	19.8	14.1	-3.5
1994	54.0	2.6	10.4	34.7	14.9	48.0	36.9	65.7	55.5	-17.7	-18.6	1.0
1995	58.5	0.9	19.6	27.9	-1.1	72.8	62.7	70.7	56.0	2.1	6.7	-8.0
1996	57.3	11.7	19.8	20.0	8.2	50.2	40.1	66.9	54.0	-16.7	-13.9	-0.3
1997	38.3	2.8	10.1	-26.4	-40.3	134.7	113.6	21.5	17.7	113.1	95.9	2.3
1998	95.0	0.6	31.8	76.8	82.7	-76.7	-72.6	109.9	102.4	-186.7	-175.0	-0.2
1999	51.8	1.2	-19.2	28.9	49.9	64.7	65.4	73.6	67.1	-8.9	-1.7	-3.8
2000	43.6	0.1	-7.2	40.4	-2.3	102.1	100.1	69.3	60.2	32.9	39.9	-7.4
2001	77.1	3.4	24.6	-40.8	-4.1	10.8	4.4	-34.5	-43.5	45.3	47.9	-5.4
2002	54.9	3.8	7.7	12.4	-3.1	117.2	119.8	86.0	73.0	31.2	46.8	-6.9

注； それぞれの値は、小数点以下2ケタにおいて四捨五入した。

資料； 韓国銀行『調査統計月報』各月号より作成。

まず、消費支出についてみると、消費は、GDPの構成項目のうちもっともその比重が大きかつその動きが比較的に安定的なものである。表2-1から具体的にみると、1991年から経済危機直前の1996年までは民間部門消費支出の成長貢献率が平均55%弱を示していたが、危機を期に大きく変動していることがわかる。危機の発生した97年には38%台にまで落ち込み、その翌年に大幅に反動する。しかし、その後1999年と2000年に至っては大きく減少し、2001年には反対に大幅に増大するものの、2002年には再び減少しており、安定したレベルに落ち着いてきているという状況には至っていない。政府部門の消費支出の貢献度は、危機を契機として比較的になくなっており、2001年以降も1990年代前半に比べると低いレベルで推移している。

消費支出の動きをさらに詳しく検討するために、図2-1-1には家計部門の消費を形態別に分けてその動きを1991年以降について示している。図2-1-1をみると、1999年までに耐久財と準耐久財の割合はそれぞれ10%程度の安定した動きを見せている反面、非耐久財の割合が傾向的に減少しつつあり、一方でサービスの割合が危機を期にして上昇傾向を見せていることが読みとれる。このような非耐久財とサービスとの相反する動きの背景要因を探るべく、図2-1-2には、家計の目的別最終消費支出の動きを示してみた。同図から読みとれるように、まず、家計の食料・飲食・消費財（酒・タバコ・衣類・靴・飲食・宿泊などを含む）部門の非耐久財の消費支出が1991年以降傾向的に減少し、全体消費の37%を占



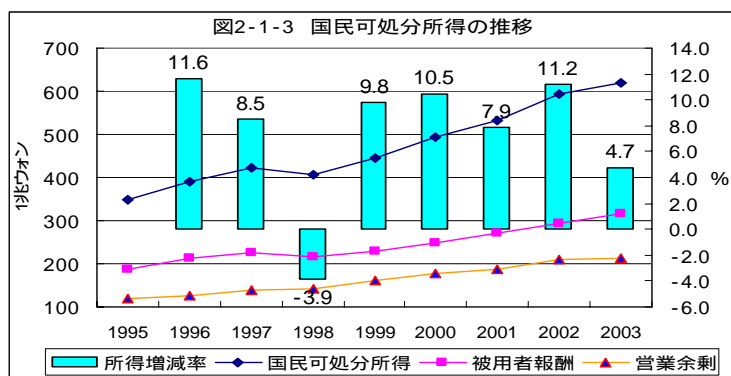
資料； 韓国銀行『経済統計年報』各年号より作成。

めていたものが、2002年までに10%強減少し、27%台までになってきている。一方で、賃料・光熱・家計運営費、医療・保険、交通、教育などの項目はやや減少し、娯楽文化の割合が若干上昇する中で、携帯電話などの普及に伴い、通信費の割合が著しく伸びていて、その他の項目の割合も傾向的に上昇している。さらに、韓国統計庁社会統計課による「2000年の家計消費実態調査」(2002, 4)では、1996年と2000年を比較しているが、その結果をみると、2期間において、家計支出(消費と非消費支出の合計)が全体として、27.7%上昇しており、その内訳をみると、交通通信が68.1%の上昇、教育が65.8%の上昇、住居・光熱と家具・家事が、それぞれ37.6%、36.7%上昇した一方で、衣類・靴とその他が、それぞれ21.3%、15.5%減少し、全体としての消費支出が18.5%上昇している、としている。さらに、税金・年金・医療保険料などからなる非消費支出の伸びが94.1%にも達し、ほぼ倍増されている、としている。

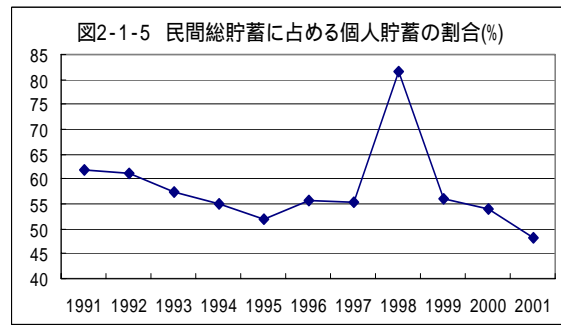
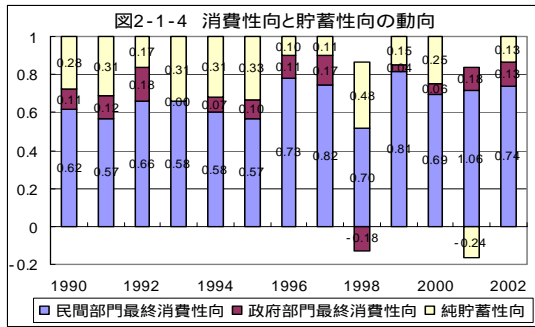
これらの結果を総合的に判断すれば、基本的な家計部門の消費傾向として、所得に占める消費支出の割合がかなり高く、その中において、消費支出構造としてもっともその割合の高い食料・飲食などへの支出と衣類・靴などの消費財への支出を抑えながら、交通・通信、教育を初めとする非消費財への支出を増やすと同時に、税金や社会保障への負担が大幅に増えていることが分かる。つまり、全体的にみて、現状における家計の消費構造は、日常的な生活における量的向上から質的向上への転換がみられる一方で、決して物質的な豊かさを享受できるような状況にはないと思われる。

図2-1-3からみれば、可処分所得水準は上昇傾向にあることが分かる。危機発生前の1996年から2003年の間に可処分所得は1.59(2002年まででは1.52)倍増大している。一方で、民間最終消費支出は、1996年から2002年の間に1.23倍増大しており、所得増大にみあった消費増大がみられないことが分かる。2003年においては、所得増加率の値が大幅に縮小されていることが分かる。このような結果からは、一般国民の心理状態が、現状と未来における経済状況について強い不安感を抱いている状況にあるといわざるを得ない。

図2-1-4には、1990年以降の民間と政府部門の限界消費性向及び限界貯蓄性向について示している。図2-1-4からみれば、危機後民間部門の消費性向が急激に上昇し、貯蓄性向が



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。



注； 図2-1-4における2002年の値は推定値である。

資料； 韓国銀行『経済統計年報』各年号より作成。

減少しており、その割合が大きい。

実際、総貯蓄の動向を図2-1-5からみると、1991年には、総貯蓄のうち、民間部門貯蓄に占める個人貯蓄の割合が61%強であったものが、危機直後に一時的に急上昇するものの、年々減少傾向にあって、2001年には48%にまで下落している。この同じ期間において、国民可処分所得の大きさは、約2.5倍程度増加している（約217兆から約550兆）。一方、総貯蓄そのものの大きさも、同期間において、約2倍程度の増加に止まっている（約81兆から約166兆）。韓国経済における高い貯蓄率は、戦後の成長過程における特徴の一つとして常に指摘されてきた成長要因なのであるが、90年代以降に進められた国内金融市場の改革に伴う国際化の中で市場利子率が大幅に低下したことや人口高齢化などによって徐々にその割合が縮小しつつある。さらに、経済危機に伴う大幅な失業者の増加と低金利が持続する中で、家計による借入れ需要の増加と信用不良（自己破産）者の急増などの要因も加わっているといえる。

表2-2には、家計に対する貸出状況について示している。危機発生以前までにわずかながら減少傾向にあった貸出総額は、危機で一時的に大幅減少はするものの、1999年から増大し始め、2001年には年率28%にまで増加する。家計貸出をみると、銀行を主とする預金取扱機関からの借入れが危機を契機として2004年までに約65%にまで縮小し、一方でカード・ローンなどを含むその他金融機関からの借入れ割合が増加した中で、高利貸しの信販会社などからの借入れ割合が2002年までに増大し続けている。さらに、これら一般銀行、特殊銀行、相互貯蓄銀行、信用協同機構、保険会社及び郵便局などを除く信用販売専門機関からの借入れ状況をみると、2003年においてはその約95%が高利貸しの信販会社などからなっている。

全体的な家計の借入れ状況は2003年において大きく改善されてはいるものの、危機発生後における国民経済の混乱に伴って一般国民の生活がいかに逼迫していたかを示すものであるといえる。後述するように、全体としての個人貯蓄割合も大幅に減少している中で人口の高齢化も進んでいる。このような状況の中で、成長の基盤たる内需の持続的拡大への期待は益々困難な課題となろう。

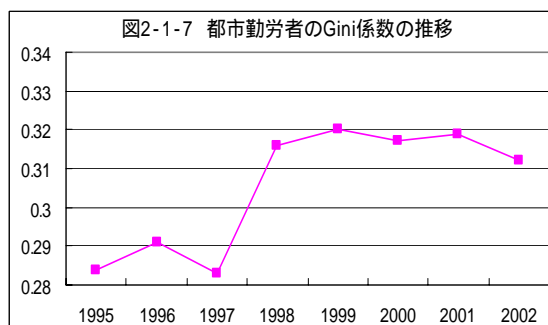
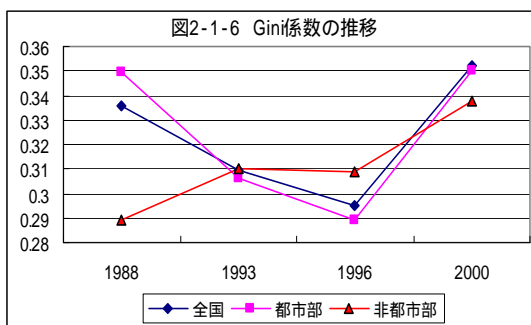
表2-2 家計に対する貸出状況

(1兆ウォン、%)

	貸出合計		家計貸出				信用販売		与信専門割合
		増減率	預金機関	増減率	その他	増減率			
1994	116.0		100.3	73.8		26.5		15.6	38.7
1995	142.7	23.1	122.2	87.9	19.1	34.3	29.3	20.5	36.9
1996	174.7	22.4	151.0	109.1	24.1	42.0	22.4	23.6	48.5
1997	211.2	20.9	185.0	130.1	19.3	54.8	30.7	26.2	61.8
1998	183.6	-13.0	165.8	115.2	-11.5	50.6	-7.7	17.8	68.3
1999	214.0	16.5	191.9	133.5	15.9	58.5	15.5	22.1	72.1
2000	266.9	24.7	241.1	157.6	18.1	83.4	42.7	25.8	83.6
2001	341.7	28.0	303.5	206.0	30.7	97.5	16.8	38.2	91.9
2002	439.1	28.5	391.1	277.0	34.4	114.1	17.1	47.9	94.5
2003	447.6	1.9	420.9	322.0	16.3	98.9	-13.3	26.6	96.8

注； 1) 家計貸出とは、家計に対する貸し出し、現金サービス及びカード・ローンなどから構成され、住宅資金を含み、個人事業資金は除く、2) 与信専門とは、現金の貸出を専門とする機関で、クレジットカード会社、割引金融会社などである。

資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS ; <http://ecos.bok.or.kr/>)より作成。



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

さらに、現状における韓国経済の失業率問題と関連して指摘されなければならない問題は、所得階層間の格差の広がりである。つまり、貧富の格差の拡大問題である。図2-1-6には、全国と都市部及び非都市部の Gini 係数を示している。図からみれば、1980年代後半以降から危機発生直前まで全国の値は一貫して減少し続けていたが、危機発生によって、全国と都市部及び非都市部のいずれの値も急増し、1980年代後半レベルを上回る値にまで後退している。危機発生以前においても、非都市部における値は増加傾向にあったが、危機発生によってその勢いがさらに増している。危機発生を前後してその値が反転した都市部について、図2-1-7に示しているが、それをみると、1995年の0.284から2002年には0.312に急上昇している。この変化は、韓国社会における所得格差の広がりが進んでいることを端的に示すものである。

これまでの消費、貯蓄及び所得に関する諸変数の動きをまとめれば、全体的に所得の増大は進んでいるものの、貯蓄率と貯蓄性向が低下している中で家計部門の借入額は増大し、一方で所得格差が広がっている中で消費性向が危機発生以前より異常なほど上昇しており、国民生活全般における圧迫感と将来への不安が広がりをを見せていると判断できる。所得格差の拡大は一般的にとらえれば限界消費性向を減少させる要因となるものであるが、格差拡大の中における消費性向の増大は、それだけ生活における逼迫した状態を表している

いえる。

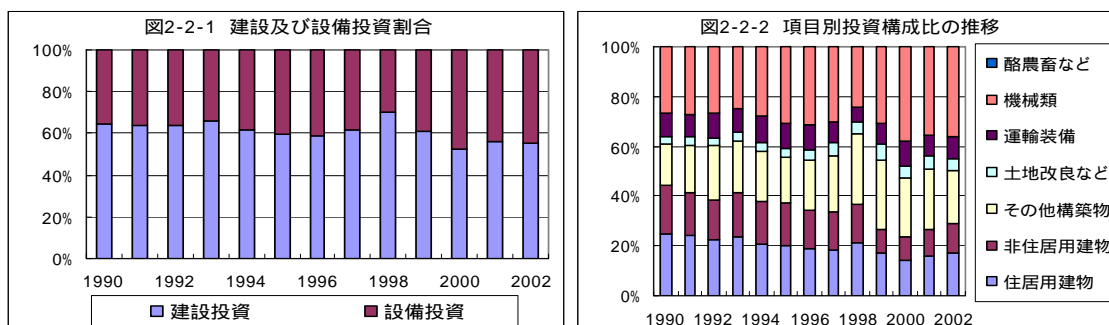
(2)投資と生産活動における動向

先述した通りに、設備投資は、GDP 成長パターンをより膨張した動きを見せており、全体としての景気変動に大きな影響を与える。まず、図 2-2-1 には、総固定資本形成に占める建設及び設備投資の割合をそれぞれ示しているが、傾向としては建設投資が減少し、設備投資が増加している。前者の割合が、1990 年の 64% 超の値から下落し続け、2002 年には 55% 超になり、おおむね 10% の下落をしている半面、設備投資割合は、1990 年の約 36% から増加し続け、2002 年の約 45% となり、ほぼ 10% 近く増大している。

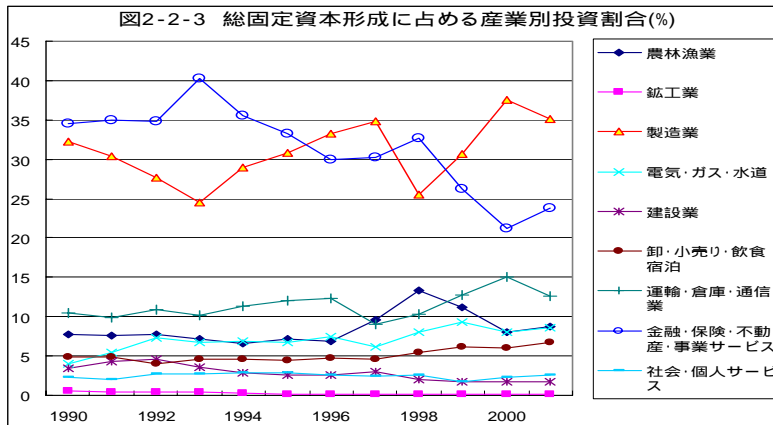
図 2-2-2 には、総固定資本形成の項目別構成比の推移を示しているが、それをみると、とりわけ設備投資のなかでも、生産能力と直結する機械類の割合が顕著に伸びており、1990 年の 26% 超から 2002 年の 36% 弱の値にまでほぼ 10 ポイントも増大している。先ほどの設備投資割合の同期間における 10% の伸びは、この機械類投資割合の増大によって説明できることがわかる。この一方で減少した建設投資(住宅用建物 + 非住居用建物 + その他構築物 + 土地改良など)の内訳をみると、住居用及び非住居用投資の割合が、同期間においてそれぞれ、約 7% と 8% 減少し、その他構築物投資の割合が約 5% 増加している。運輸装備と酪農畜などについては、同期間においてほとんど値の変化はみられない。

国民経済の生産力を向上し景気変動に支配的に影響する設備投資割合の増大は望ましいものである。しかし、韓国経済における特徴的な現象としての住宅・土地関連投資ブームを念頭におけば、経済成長に伴う建設、設備投資の両部門間の調和は景気変動と経済成長にとって非常に重大な政策課題であるといえる。

さらに、図 2-2-3 には、産業別の投資活動について示しているが、同図からは、製造業部門と金融・保険・不動産・事業サービス部門の割合がもっとも大きくかつ活発であることがみてとれる。しかも、興味深いことに、これら両部門の投資活動は正反対の動きを見せている。製造業部門の投資水準は、全体的な景気とほぼ同じ動きをとっている一方で、金融・保険など部門の投資水準は、その反対方向に動いている。しかし、トレンドとしては、



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

前者は上昇傾向にあり、後者の割合は、10年間でほぼ10%も下落している。危機発生後の金融・保険部門の大幅な下落は、1990年代以降金融市場における改革に伴う部分であり、特に1998年以降の急落は、危機発生後に進められた構造改革の一環としての金融部門改革に起因していると思われる。

製造業部門における投資活動水準が増加傾向にあることは、先述の設備投資割合の増大と関連して納得のいくことであり、IT産業部門を中心とする積極的な市場拡大予想に基づく民間企業の対応であるといえる。事実、これらの動きが危機発生後の韓国経済の再建を担う重要な要因であった。つまり、後述するように危機発生後の韓国経済の回復は主として自動車産業やIT関連産業部門を中心とする輸出産業部門によって実現できたということである。

このほかに、農林漁業部門が8%前後で安定している動きをみせていて、電気・ガス・水道部門では一貫して上昇している。そして、経済のIT化と関連して、通信産業部門の投資活動水準が急激な上昇パターンを見せると期待していたが、運輸・倉庫・通信部門の投資水準は、製造業と金融・保険など部門に次いで高く、危機発生時を除けば上昇傾向が確認できたという程度である。経済のIT化は、製造業部門の全体的な割合が傾向的に上昇していることにも一部代弁されていると思われる。

以上の投資動向からは、韓国経済における産業部門ごとの具体的な動きがやや不透明な部分が残される。そこで、投資活動水準が高くかつ増加傾向にある製造業部門に関してもう少し詳細な検討を加える。表2-3には、現状としての製造業部門の供給能力を示す生産能力指数について1990年、1995年及び2002年について表した。表からみると、まず製造業全体では、1990年から2002年の間にほぼ倍増(96.8%の増大)していることがわかる。しかも、1990年から1995年までの増減率(29.6%の増大)を遙かに上回って1995年から2002年までの増減率(51.8%の増大)が実現されている。これは、後者において危機発生時期を含むことを考えれば、製造業部門の生産能力がいかに早いスピードで成長しているのかを示すものであるといえる。

表 2-3 製造業部門の生産能力指数の変化

(2000年 = 100, %)

	1990年	1995年	増減率		増減率	
			1990-1995	2002年	1995-2002	1990-2002
製造業全体	54.0	70.0	29.6	106.3	51.8	96.8
飲食食品	77.6	97.1	25.2	102.4	5.4	32.0
タバコ	74.5	94.1	26.2	103.2	9.7	38.5
繊維製品	176.5	116.6	-34.0	96.6	-17.1	-45.3
皮・靴・鞆	415.3	182.5	-56.1	95.2	-47.8	-77.1
木材・木製品	125.2	96.5	-22.9	105.5	9.4	-15.7
パルプ・紙製品	60.9	85.8	41.0	102	18.9	67.6
コークス・石油精製品	38.4	69.5	81.3	100.1	43.9	160.9
化合物・化学製品	45.3	74.6	64.9	103.8	39.1	129.4
ゴム・プラスチック製品	61.3	91.8	49.8	102.5	11.6	67.2
非金属鉱物製品	64.5	85.3	32.3	99.4	16.5	54.2
1次金属	49.1	76.3	55.3	104.6	37.1	112.8
組立金属製品	76.1	103.7	36.3	108.1	4.2	42.1
その他機械・装備	66.8	90.8	35.8	104.2	14.8	55.9
コンピュータ・事務用機	41.8	42.6	1.9	113.9	167.4	172.5
その他電気機械など	72.8	92.9	27.7	110.2	18.6	51.4
映像・音響・通信	22.1	30.3	37.1	123.9	309.5	461.5
医療・精密機器	157.2	137.5	-12.6	97.7	-28.9	-37.9
自動車・トレーラー	46.0	64.7	40.5	104.8	62.0	127.6
その他運送装備	53.1	71.0	33.7	104.1	46.6	96.0
家具・その他製品	102.3	107.5	5.1	81.6	-24.1	-20.3

資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

具体的には、全期間の場合(1990年から2002年までの間)、コークス・石油精製品(160.9%)、化合物・化学製品(129.4%)などの石油関連産業部門と1次金属(112.8%)、コンピューター・事務用機器(172.5%)、映像・音響・通信(461.5%)及び自動車・トレーラー(127.6%)などの部門でその生産能力が大幅に拡大されている。その他輸送装備(96.0%)部門の生産能力もほぼ倍増されている。これらのことから、とりわけIT産業関連部門の生産能力の拡大が著しく、石油関連産業及び自動車関連産業など、輸出関連産業部門の生産能力が大幅に拡大してきたことも確認できたといえる。

次いで、このような産業別の生産能力が実際にはどれだけ使われているのかについてみるために、表2-4には、産業中分類に基づき各産業別の稼働率指数について、危機発生以前とその後の調整過程として1998年及び1999年、そして2001年と2002年に分けて、製造業平均稼働率を上回る産業と下回る産業にそれぞれ分けて表してみた。稼働率指数は、景気に比較的順応した形で変動する変数で、この値の大きさは景気変動を代弁するものである。表2-4をみると、まず、製造業全体の平均稼働率が危機発生によって、1998年に86.8%へと大幅に低落するものの、比較的短期間で立ち直り1999年から危機発生以前のレベル(1994年から1996年までの平均値で103.0%超)にまでには達しないものの概ね98%程度にまで回復している。

具体的には、1990年以降2002年までに一貫して製造業平均値を上回っている産業部門が、飲食料品、タバコ、皮・靴・鞆及びその他電気機械の4部門である。これらの産業部門は、上記表2-3からみれば、生産能力の拡大率がそれほど大きくないか、著しく縮小されていることから、稼働率よりは生産能力そのものの調整を通じて市場に対応してきたといえる。一方で、その他機械・装備部門は一貫して製造業平均値を下回っており、生産能力の拡大率もそれほど大きなものではなかった。

全体的に危機発生以前の平均値を上回る産業部門の数は12部門であったのが、2001年と2002年の平均値を上回る数は14部門に増えている。危機発生後に製造業平均値を上回

表 2-4 各製造業部門における稼働率指数の推移

(原指数、2000年 = 100)

	1990-1997年平均	1998年	1999年	2001-2002年平均
製造業平均を上回る産業部門	飲食食品、タバコ、繊維、皮・靴・鞆、コークス・石油精製品、非金属鉱物製品、1次金属、組立金属製品、その他電気機械、医療・精密機器、自動車・トレーラ、家具・その他製品	飲食食品、タバコ、繊維、皮・靴・鞆、パルプ・紙製品、コークス・石油精製品、化合物・化学製品、1次金属、コンピューター・事務用機器、その他電気機械、映像・音響・通信、医療・精密機器、その他運送装備、家具・その他製品	飲食食品、タバコ、繊維、皮・靴・鞆、パルプ・紙製品、コークス・石油精製品、化合物・化学製品、コンピューター・事務用機器、その他電気機械、医療・精密機器、自動車・トレーラ、その他運送装備、家具・その他製品	飲食食品、タバコ、皮・靴・鞆、木材・木製品、パルプ・紙製品、化合物・化学製品、ゴム・プラスチック製品、非金属鉱物製品、1次金属、組立金属製品、コンピューター・事務用機器、その他電気機械、映像・音響・通信、その他運送装備
製造業平均	101.4	86.8	97.7	97.8
製造業平均を下回る産業部門	木材・木製品、パルプ・紙製品、化合物・化学製品、ゴム・プラスチック製品、その他機械・装備、コンピューター・事務用機器、映像・音響・通信、その他運送装備	木材・木製品、ゴム・プラスチック製品、非金属鉱物製品、組立金属製品、その他機械・装備、自動車・トレーラ	木材・木製品、ゴム・プラスチック製品、非金属鉱物製品、1次金属、組立金属製品、その他機械・装備、映像・音響・通信	繊維、コークス・石油精製品、その他機械・装備、医療・精密機器、自動車・トレーラ、家具・その他製品

資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

表 2-5 製造業部門別稼働率指数の変動幅

-20以上	-20から-10	-10から0	0から+10	+10から+20
家具・その他製品(-36.2)、医療・精密機器(-32.5)、繊維製品(-29.0)、皮・靴・鞆(-28.0)、自動車・トレーラ(-22.4)	コークス・石油精製品(-14.0)、非金属鉱物製品(-13.6)、タバコ(-10.8)、その他電気機械(-10.6)	1次金属(-6.4)、ゴム・プラスチック製品(-0.8)、パルプ・紙製品(-0.6)	その他機械・装備(7.2)、化合物・化学製品(6.8)、木材・木製品(5.6)、飲食食品(2.3)、組立金属製品(0.4)、コンピューター・事務用機器(0.1)	その他運送装備(19.7)、映像・音響・通信(13.8)

資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

り始め、その後継続している部門として、パルプ・紙製品、化合物・化学製品、コンピューター・事務用機器、その他運送装備の4部門で、これらの産業部門は上記生産能力指数からみてもその拡張率が高いか比較的に高くなっている。

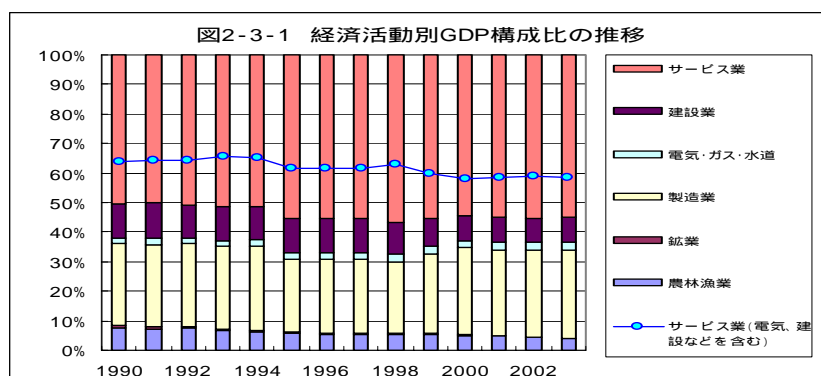
続いて、表 2-5 には、危機発生以前の平均値と 2001 年及び 2002 年平均値との変動幅を計測し、各産業部門がどれだけ稼働率の変化を見せているのかを表してみた。ここで、1998 年から 2000 年までの値を除いたのは、経済危機の中での混乱な状況を鑑み、ある程度平常な景気変動の波に乗った時期を比較するためである。表 2-5 からは、危機発生以前より-20 ポイント以上下落している産業部門として、家具・その他製品(-36.2)、医療・精密機器(-32.5)、繊維製品(-29.0)、皮・靴・鞆(-28.0)及び自動車・トレーラ(-22.4)があり、次いで、コークス・石油精製品(-14.0)、非金属鉱物製品(-13.6)、タバコ(-10.8)及びその他電気機械(-10.6)などにおいて下落率が高い。一方で、稼働率が最も高く上昇している産業部門として、その他運送装備(+19.7)、映像・音響・通信(+13.8)などがあり、IT 関連産業部門の稼働率が高いことが示されたといえる。しかし、自動車関連産業部門の場合、その生産能力の拡大は比較的に大きかったものの、危機発生後稼働率指数は大幅に低落しており、過剰投資による余剰設備を抱え込んでいるような状況であるといえる。

以上のことから、韓国経済では、成長産業と非成長産業あるいは衰退産業の両極化の構図がみられているといえる。そして成長産業の成長度合いは大きい半面、その数は少なく、低迷あるいは衰退産業のその度合いは非常に激しく、その数も多いということが判明した。

このような産業部門間の成長格差あるいは両極化は、後述するように今後の成長にとって大きな足かせとなるもので、成長産業の場合はさらなる市場拡大を通じて雇用機会の拡大を図るべきで、非成長産業あるいは衰退産業の場合では、新商品開発、生産物の高品質化及び付加価値向上のための研究開発投資の増大などを通じた競争力の向上とともに、新たな産業部門への柔軟な移行に向けた産業政策的な助成と奨励などの積極的な対応が必要であると思われる。

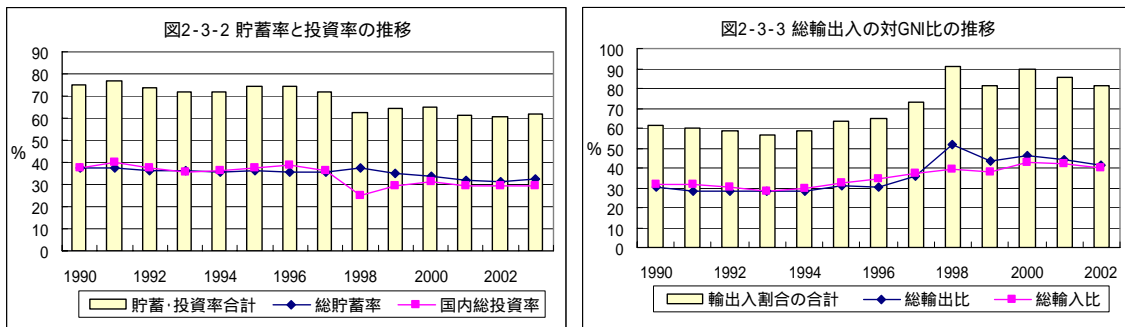
(3)国内経済活動と対外取引関係の展望

これまでに、消費、貯蓄、所得、投資、生産活動などについて概観してきた。図2-3-1には、国内経済における部門別経済活動動向をみるために、1990年以降における産業構造の推移を各産業別のGDP構成比から示した。まず、農林漁業部門及び鉱業部門における継続的な割合の下落現象が見られる。そして、製造業部門割合が、1990年から1994年までに28%台を維持していたものが、1995年から22%台に下落し、危機発生後に徐々に上昇し続け、2003年時点で26.3%にまでなっている。一方、電気・ガス・水道及び建設業を除くサービス業部門割合は、1990年から1994年までに概ね50%から51%台を維持していたものが、1995年から下落傾向を見せ、2003年時点までに変動しながらも48.6%となっている。この背景には、1990年度2003年を比較してみれば、卸・小売り・飲食宿泊業部門で12.7%から9.0%に、金融・保険業部門で15.5%から7.2%に下落している一方で、運輸・倉庫・通信業で6.3%から7.1%へ、不動産・事業サービス業部門で4.1%から11.1%へと上昇してことがある。電気などと建設業を含む場合では、1990年に63.9%であったものが、2003年には58.6%となっているが、この背景には、電気などが若干上昇し、主として建設業部門割合が1990年の11.4%から2003年の7.6%へと大幅な下落を見せたところによる。



注； 1994年までの値は、1995年基準価格であり、1995年以降の値は、2000年基準価格に基づく。なお、2003年値は、推計値である。

資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS； <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。



注； 1994年までの値は、1995年基準価格であり、1995年以降の値は、2000年基準価格に基づく。なお、2003年値は、推計値である。

資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS； <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

サービス業部門の変化を見る限り、消費関連産業部門の比重の低下がみられ、とりわけ金融・保険業部門の比重の下落が大きい。そして、通信、不動産取引及び事業サービス部門割合の上昇が大きい。さらに、建設業部門割合の低下も加わったことで、前者における下落率が後者の上昇率を上回り全体としてのサービス部門のGDP構成比を縮小させている。製造業部門割合は、危機発生以前において下落傾向にあったものが、危機発生後において大きく上昇しており、既述の製造業部門における成長産業部門の活躍が経済成長に大きな役割を果たしているといえる。

続いて、図2-3-2には、国内総貯蓄率と国内総投資率の動きについて示しているが、図から見ると、両者ともに減少していることが見られる。総貯蓄率については、1990年の37.5%から変動しながらも下落を続け、1998年に一時的に上昇に転ずるものの、下落傾向が持続し、2002年までに31.3%へととなったが、2003年に32.6%へとわずかながら上昇している。

一方で、総投資率も1991年に39.8%の最高値を見せた後下落し、1996年に39.0%へと回復するものの、危機発生によって大幅に落ち込んだ後に、2003年までに29.5%となり、1991年と比較すれば、約10%の下落幅を見せている。

これら、貯蓄率と投資率における値の下落には、いずれにおいても民間部門における比重の低下に伴うもので、結果的に、図2-3-2に示されているとおり、国民経済における貯蓄・投資比重を低下させ、民間部門の活力が低落していることを表しているといえる。

図2-3-3には、国内総輸出入の対GNI比を示しているが、輸出入いずれの値も危機発生を前後にして上昇していることがわかる。1990年と2003年と比較すれば、輸出比重上昇率が11.2%、輸入比重上昇率が8.4%上昇しており、同じ期間において両者合計で全体GNI比が61.7%から81.3%へと約2割も増大している。

以上の結果からすれば、概して韓国経済においては、国内経済活動において主として民間部門において、輸出部門を中核とする成長産業部門を除いては産業活動に活力があまりなく、国内経済成長の対外取引依存関係がより明白になっているといえる。

次節においては、これまでの議論を踏まえながら、韓国経済における主要部門の現状分析とそれぞれにおける課題や問題点について考える。

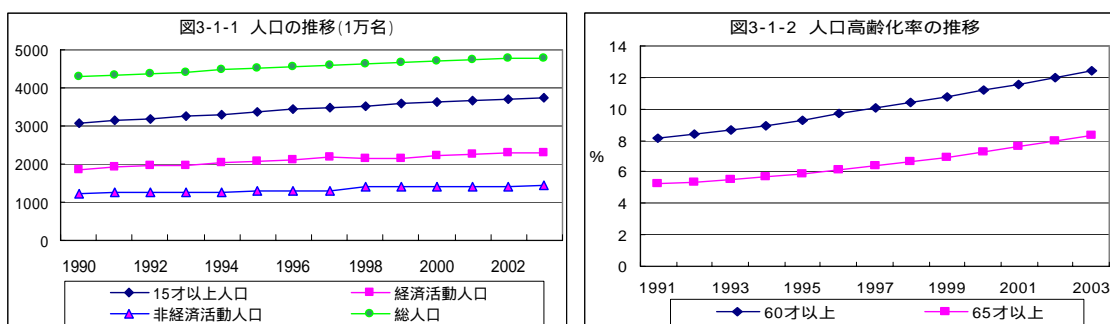
3.主要部門別現況と残された政策的課題

(1)労働市場状況

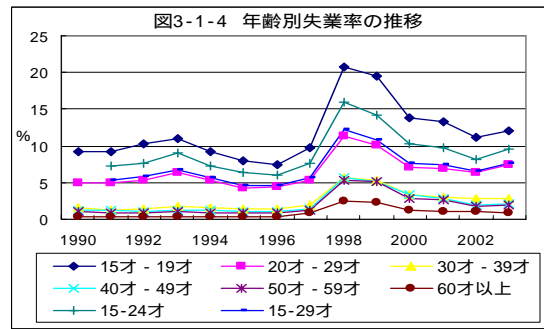
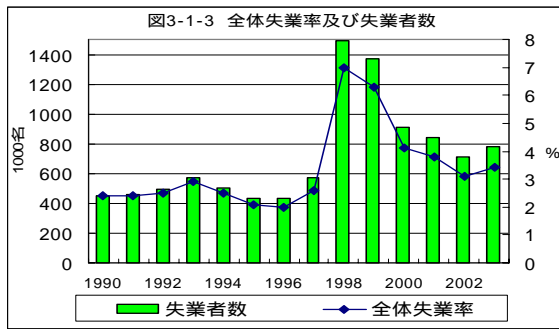
まずは、現状における韓国経済において最も重大な課題である労働市場の混乱に注目してみる。まず、現状における韓国の労働市場規模をみるために、図3-1-1には、人口動態について示してみた。まず、人口の動向をみると、徐々にその増加率が下落していることが読み取れる。1992年に1.04%であった値が年々減少し、2003年には0.60%となっている。15才以上人口では、1991年に2.10%から減少し始め、いったん1995年に上昇に転ずるものの、その後2003年までに1.02%となり減少傾向を強めている。経済活動人口については、1991年に3.07%から一貫して減少し続け、1998年に-1.63%を記録した後、2003年には0.17%のわずかながらの上昇率を保っている。統計庁の推計人口データでの推定人口成長率をみれば、2010年には0.41%、2020年には0.06%にまで減少すると予想されている。

他の先進諸国同様、韓国経済においても出生率の低下に伴って今度の人口減少は避けられない現象で、その上、高齢化現象が進展しており、本格的な高齢化社会が到来していると思われる。図3-1-2には、60才以上人口の構成比と65才以上の構成比をそれぞれ示しているが、60才以上人口では、1997年に全体の10%を上回り、2003年現在で、12.4%を占めており、65才以上人口構成比は、2003年限時点でも8.32%に達している。これらの状況からは、今後の労働市場における労働力供給が必然的なこととなろうが、現状においては、若手労働力の過剰供給状態が続く異常な現象が発生している。

図3-1-3には、韓国経済全体としての失業率を示した。図から見ると、危機発生に伴って低レベルでかつ安定していた失業率が急激に上昇していることがわかる。大幅な上昇をみせた失業率は徐々に下落はしているものの、2003年現時点に至るまでに危機発生以前のレベルにまでには戻っていない¹⁾。1998年にはほぼ150万名に達し、1999年2月には8.8%と



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

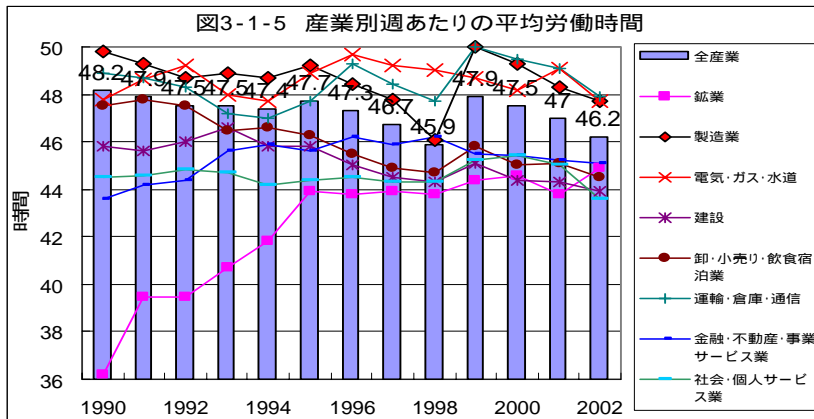
なり 181 万名の失業者を記録し、2003 年では 80 万名弱になってきているが、これは統計定義上の完全失業者数であり、安定した実生活を考慮した場合には事実上の失業者状況の実態はこれを遙かに上回っているといわれている。

失業率問題の中でも、若年労働者層における失業率問題の深刻さが指摘されているが、図 3-1-4 からみると、29 才以下の層における失業率の高さが際立つ。韓国社会の現状から男子の場合兵役を終え社会に進出するためには、高卒で 20 才代前半、大卒で 20 才代後半になる。女子の場合は男子に比べてそれぞれ 3、4 年早くになるが、いずれにしても、20 才代における失業率が極めて高いことが図 3-2 からは読み取れる。このことは、男女問わず高卒及び大卒の新卒者の就業率がかなり低いことを意味しており、とりわけ男子の高卒者の失業率が一番高い。男子高卒者の失業率は常に最も高い値を持つものではある。

図 3-1-4 からみると、2001 年までに危機発生後減少していた失業率の動きが 2002 年に再び上昇している。さらに、ここに直接表れていない非常用職勤労者、つまり臨時雇・日雇い勤労者の問題がある。これら労働者の割合は、危機発生に伴う大幅な常用勤労者の構造調整によって、統計庁の統計によれば、1997 年の 45.7%、2000 年の 52.1%へと増えていたものが、2001 年には 50.8%へと減少したが、2002 年には 51.6%となり再び上昇する傾向がみられている²⁾。

図 3-1-5 には、産業別の労働時間について示しているが、1 週間あたりの平均労働時間では、全産業平均で、危機によって一時的に上昇はしたものの、1990 年の 48.2 時間から 2003 年の 46.2 時間へと 2 時間短縮されている。中でも、製造業、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・通信部門などはほぼ全期間において全産業平均を超える値を持ち、建設、卸・小売り・飲食宿泊業、金融・不動産・事業サービス業及び社会・個人サービス業部門などが平均値を下回っている。しかし、鉱業と金融・不動産・事業サービス業などでは労働時間が延びている。これらのことから、失業問題の背景要因として、労働時間の如何は直接的に関連しているものではないと思われる。つまり、労働時間の延長による調整によって失業率が高まっているとはいえない。

次に、表 3-1 には、賃金と労働生産性動向について示した。まず、全産業部門の賃金水準は危機発生で一時的には減少するが、1999 年から再び上昇して始めて、2002 年では危機発



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

生以前の増加率を示し、金額ベースでも着実に伸び続けていることがわかる。製造業部門についても全産業部門に比べると増加率の値がやや大きく変動する程度でほぼ変わらない状況を呈している。このような賃金上昇率は決して低いものではなく、1980年代後半における高い賃金率が国内経済全体の成長を圧迫したことを考えれば賃金上昇率の高さは、現状における失業率問題にも悪影響を与えるものである。しかし、労働生産性の動きをみると、危機発生後の動きとして、製造業の場合、1997年において賃金上昇率を大幅に超えており、2001年からわずかに生産性が低い値になっているが、概して賃金上昇率とほぼ連動する推移を見せているといえる。従って、既存就業者による賃金上昇率の引き上げや労働生産性の急上昇などの理由が現状の失業率を悪化させているとは必ずしもいえない。

以上でみてきた労働市場の現状を総合的にまとめてみれば、30才以下の若年労働者の高い失業率問題に加えて、臨時・日雇い労働者比重の増大問題は、危機発生後の労働市場の混乱を示すものである。たとえば、臨時雇・日雇い労働者問題は、危機発生後の労働市場の課題として非正規職勤労働者の保護問題と関連して、政府も重点課題として取り上げている政策課題である。2002年5月に、“非正規職勤労働者対策関連第1次協議”を通じて、そ

表 3-1 賃金及び労働生産性の推移

(単位、%)

	賃		金		労働生産性	
	全産業	製造業	全産業	製造業	鉱工業	製造業
	金額(千ウォン)	増加率	金額(千ウォン)	増加率	上昇率	上昇率
1995	1222	11.2	1124	9.9	10.2	10.4
1996	1368	11.9	1261	12.2	12.2	12.2
1997	1463	7.0	1326	5.2	14.9	14.8
1998	1427	-2.5	1284	-3.1	11.7	11.8
1999	1599	12.1	1476	14.9	16.7	17.0
2000	1727	8.0	1601	8.5	9.7	9.8
2001	1825	5.6	1702	6.3	4.2	4.0
2002	2036	11.6	1907	12.0	11.5	11.5

注； 1. 名目賃金基準、常用勤労働者10人以上事業体基準、2. 労働生産性は、常用勤労働者、製造業時間当たり産出量基準、3. 労働生産性の鉱工業部門は、電気・ガス及び水道業を含む、2002年の値は、1月から9月まで平均増加率である。

資料； 産業資源部 (http://www.mocie.go.kr/upload/statistics/total_statistical_list.asp)より引用。

の範囲を、 臨時的・期間制勤労者、 短時間勤労者、 非典型勤労者（派遣・用役・呼び出し勤労者）として定義し、勤労監督強化と社会保険適用拡大及び福祉拡充について関連特別委員会で協議された。しかし、韓国における労使間の争議問題は依然として増加傾向にあり、このような政府による対策を企業側が積極的に受け入れようとする姿勢はみられない状況にある。労働争議については、1998年に129件(内、不法争議は、55件)であったのが、2000年には250件(同、67件)に増加し、2002年には322件(同、66件)に増えている³⁾。

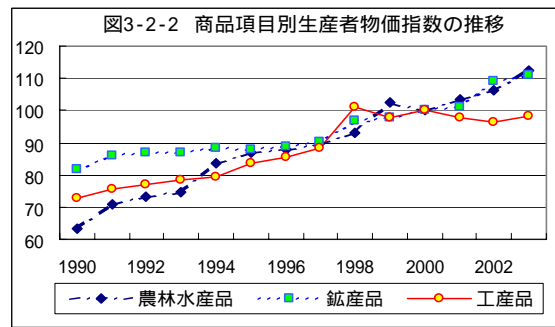
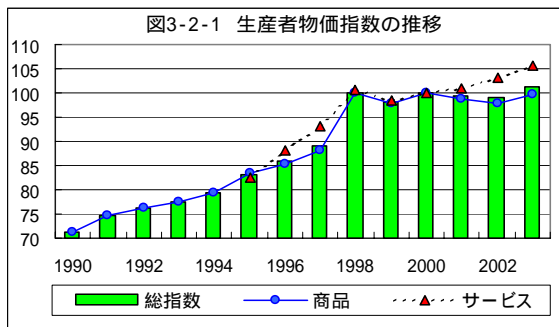
従って、労働市場の柔軟性を高めるために、これら非定規職労働者の扱いに向けた労使間の合意形成が早急に求められているといえる。しかし、労働市場の混乱やこれと関連する国内景気の先行き不透明感は、現時点における国内景気動向を極めて悲観的なものとし、全体としての韓国経済の安定成長にとって大きな不安材料となっている。

これまでの議論から、現状における労働市場の混乱が、賃金や労働生産性、労働時間短縮問題などのミクロ的な要因に主として基因しているとはみられないことから、マクロ経済全体としての構造的な矛盾に基因する面が大きいと思われる。先述したように、現在の韓国経済においては一部の成長産業部門と残りの大多数の非成長産業部門とに両極化し、産業間成長における格差拡大問題が深刻化しつつある。これらの産業部門間の成長格差は、中国やアジア諸国の発展に伴ってますます拡大する恐れがある。従って、現状における失業率の高さに重点をおくミクロ的な対応もさることながら、長期にわたる国民経済全体における構造的な歪みが、危機という外生的なショックによって表面化しているという認識を深め、産業構造の調整などの中長期的な構造問題として、その対応に取り組むべきである。

(2)物価部門動向

次は、失業問題とトレード・オフ関係にある物価について検討するが、いうまでもなく、行き過ぎたインフレは成長にとって好ましいことではない。図3-2-1には、生産者物価指数の推移を表している。かつて1980年代初め頃までの高いインフレを伴った高成長率の実現という成長パターンを経験している韓国経済にとっては、1990年から1997年までの物価上昇率は非常に安定した緩やかなものであったといえる。危機発生に伴って急激な為替レートの切り下げなどのことから1998年には12.2%の物価上昇を経験するが、その後すぐに落ち着き2003年現在までの物価は全体としては安定しているといえる。しかし、2001年からサービス部門の物価水準が上昇傾向にあり、商品部門のそれはさほど大きな変化がみられない。

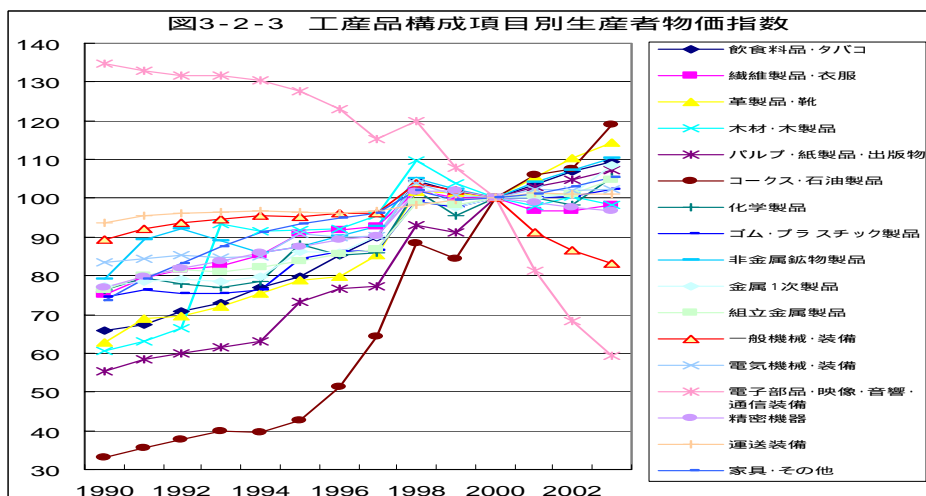
図3-2-2からみると、商品部門の物価の安定は主として工産品価格の下落によって支えられたものであり、農林水産品の価格は大きく上昇する傾向を見せている。この詳細を図3-2-3からみれば、2000年を基準(100)に考えれば、まず飲食料品(9.4%)、革製品・靴(14.3)、コ



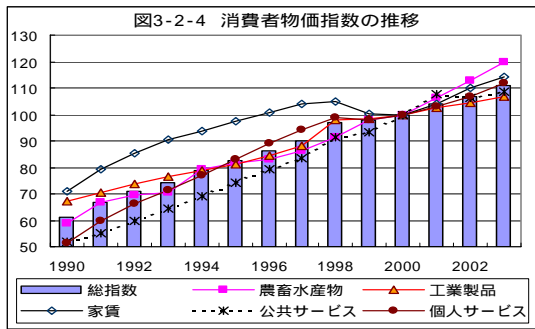
資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

ークス・石油製品(18.9%)、非金属鉱物製品(10.4%)などにおいてその上昇率が高い。一方で、一般機械・装備(-16.7%)、電子部品・映像・音響・通信装備(-40.8%)などにおける下落率はかなり大きい。特に、図 3-2-3 からは、原油価格の高騰に伴ってコークス・石油製品の価格の高騰経路と、IT 化に伴う電子部品・映像・音響・通信装備の価格の下落経路が際立って見える。生産者物価指数に基づいて概して見る限り、物価上昇による経済成長へのインフレ圧迫はそれほど大きな状況ではないように思われる。

続いては、消費者物価についてであるが、国民生活と密接に関連する消費者物価の動きは、生産物価の動きとはやや異なった変動を見せている。生産者物価の場合、1990 年から 2000 年までに 28.8% 上昇している半面、消費者物価の場合、図 3-2-4 からみれば、39.1% をも上昇している。さらに、2000 年から 2003 年までに、生産者物価は下がったりしてそれほど大きな変化はないが、消費者物価は、10.7% も上昇している。消費者物価については、商品とサービス価格の変動に大きな違いがなく、むしろ商品の中でも農畜水産物の価格上昇率が 2000 年以降 2003 年までに約 20% も上がっており、サービスの中でも家賃上昇率が同期間で 14% 上昇し、国民生活に対する直接的なインフレ圧迫感を実感として表れているといわざるを得ない⁴⁾。



資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

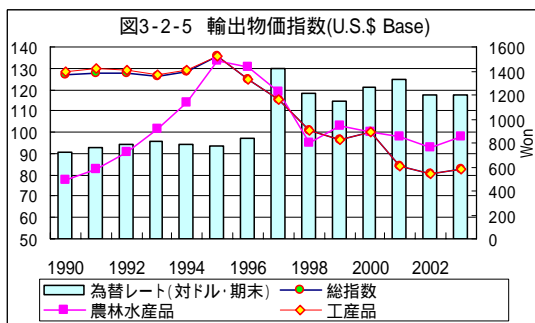


資料； 統計庁の統計情報システム(KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>)より作成。

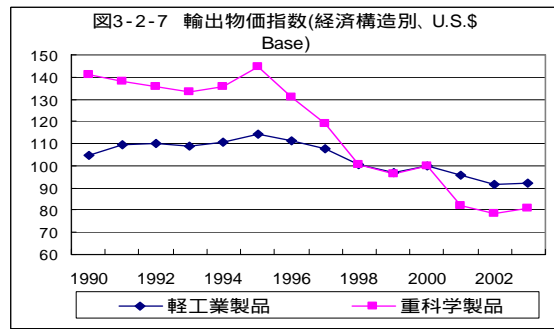
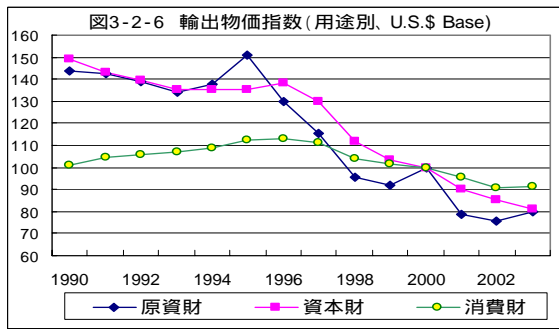
ただし、先述の賃金上昇率などの動向を考えれば現状における消費者物価指数の上昇率は決して高い水準であるとはいえないものの、現状における労働市場の混乱と所得格差問題などを考えれば、国民生活に対する実質的なインフレ圧力は予想外に大きいものがあると思われる。

次は、輸出入物価についてであるが、図 3-2-5 には、まず輸出物価指数 (U.S. \$ Base、以下同) を示した。アメリカ・ドル・ベースでの物価変動をとらえているのは、いうまでもなく為替レート変動分を含む動きをとらえるためである。図からみると、右辺の為替レートの動きと総指数の動きが 1997 年を境に反転していることが示されている。危機発生直前時期において為替レートが最も高かった 1995 年から 2003 年までの為替レートと輸出物価指数の増減率を比較すれば、前者が 54.6% の切り下げ幅で、後者は 38.7% の下落をそれぞれ記録しており、為替レートの切り下げ (ウォン安) 幅に比べてドル・ベースでの輸出物価指数の下落率が小さい。ということは、為替レート切り下げによる効果がそのまま輸出物価の下落にはすべて転嫁されたとはいえず、国内物価上昇などの要因が加わっていると思われる。なお、工産品の価格変動はほぼ総指数と同じで、国内物価同様に農林水産物の輸出物価指数が 2000 年からやや高めに推移している。

図 3-2-6 には、輸出物価指数を用途別に分けて示したが、原資財と資本財ともに為替レートの変動に従って、危機発生までに下落し続けていたが、資本財に関しては、それ以降も下落傾向が持続しており、価格競争力の強化につながっているといえる。一方で、消費財



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>)より作成。

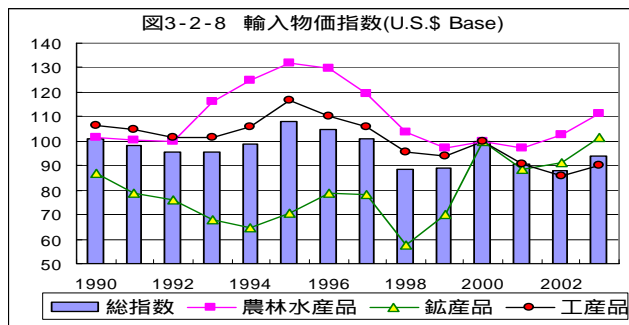


資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>)より作成。

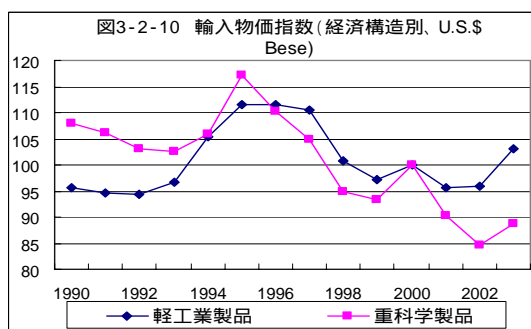
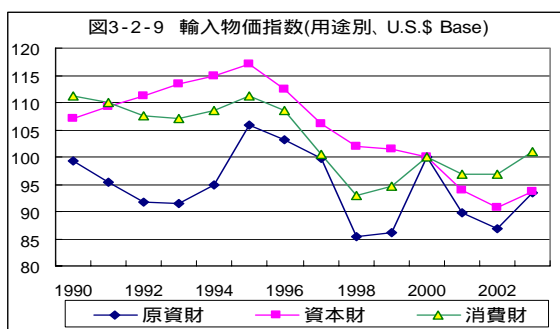
については、国内物価の動きを反映しているかのように、為替レートの動きとは連動せず、危機発生までに上昇を続け、危機発生後に下落局面に転じてはいるものの、その下落幅は非常に小さい。1995年と2003年を比較すれば、原資材の場合約70ポイント、資本財の場合55ポイントも下落しているが、消費財の場合約21ポイントの下落にとどまっている。

輸出物価指数を経済構造別に分けてみると、図3-2-7からみれば、1995年まで軽工業製品に比べてかなり高いレベルで推移していた重化学工業品価格が1996年から下落し始め、危機後はほぼ同レベルで推移した後、2001年からさらに下落し、軽工業品価格を約10ポイントも下回っていることがわかる。このことは、先述した重化学工業品の輸出割合が急激に伸びている背景要因として指摘できるものである。つまり、韓国の輸出品目の80%程度が重化学工業品によって占めるようになったのは、輸出価格の下落による価格競争力の強化に基づく部分が大きいといえる。となれば、中国を初めとするアジア諸国の今後の成長を考えれば現状における価格競争力をいかに維持あるいは強化していくかが大きな課題の一つであるといえる。

次は、輸入物価指数であるが、図3-2-8には、輸入物価指数(U.S.\$ Base、以下同)について示している。まず、総指数の動向を見る限り、それほど大きな変動がみられず、危機発生を境に若干下落しているといえる。しかし、農林水産品の値が大きく変動しており、危機発生後も最も高い値で推移している。一方で、工産品価格はその変動率が最も小さく総指数の変動もほぼ連動した形で推移している。全体的に見る限り、農林水産物を除けば、



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>)より作成。



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

輸入物価による国内物価へのインフレ圧力は、後述する為替レートの動きを考慮してもそれほど大きなものではないと思われる。

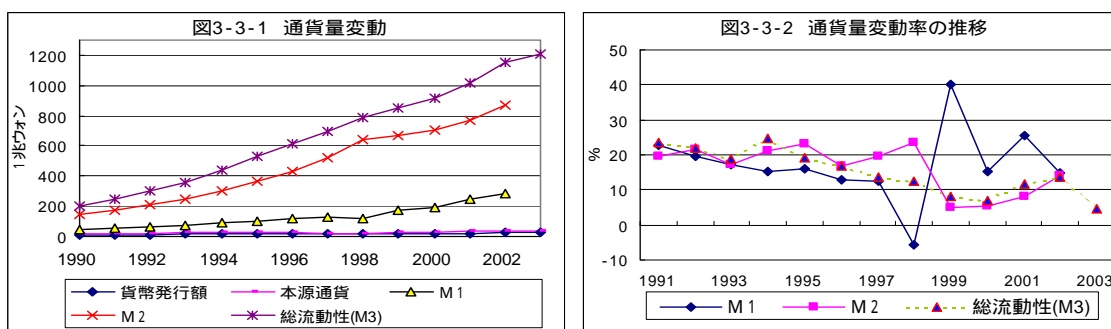
続けて用途別にみた図 3-2-9 からみると、それぞれの動きが傾向的には総指数と類似してはいるものの、原資財の価格変動が騰落を繰り返しながら激しい半面全体としては若干下落している程度であり、消費財の場合は危機発生以前の下落趨勢から危機発生後には上昇傾向にあり、資本財の場合は危機発生以前の 1995 年に頭打ちとなり 2002 年までに一貫して減少し続け、2003 年に若干上昇している。

さらに、経済構造別にみた図 3-2-10 からは、輸出物価同様に重化学工業品価格が 1995 年から下落し始めており、ほぼ似た動きをしていることが分かる。軽工業品の輸入価格に関しては、同品目の輸出価格の動きとは異なり、危機発生までに上昇を続けていたが、危機発生によって下落局面に転じた後、2003 年に再び上昇している。全体的には重化学工業品価格の下落が軽工業品価格の上昇分をちょうど打ち消すことによって国内物価へのインフレ圧力を弱めているような状況である。

物価部門に関する以上の諸変数の動向をまとめれば、総じて国民生活と直接関連する物価の動きが上昇傾向を見せており、この意味において実質的なインフレ圧力が徐々に強まりつつある状況であるといえる。しかし、輸入物価の上昇によって国内経済成長率が減速するほどの際立った動きはみられていないとは判断されるものの、2003 年における輸入物価の上昇局面への転向が継続することになれば、国内経済にインフレ圧力が発生しかねないといえる。

(3) 金融市場動向

図 3-3-1 には、国内通貨量(期末残高)変動について示している。同図からみると、危機発生後に国内金融市場への通貨供給量が一時的に減少した後少し増えたことが確認できる。しかし、通貨危機発生に伴う通貨供給量の大きな変動は認められない。これらの通貨変数の変動率を示した図 3-3-2 をみれば、危機発生後通貨供給量の増大率が危機発生以前の時期に比べて大幅に減少していることがわかる。このことは、危機発生に伴う大幅な国内通貨

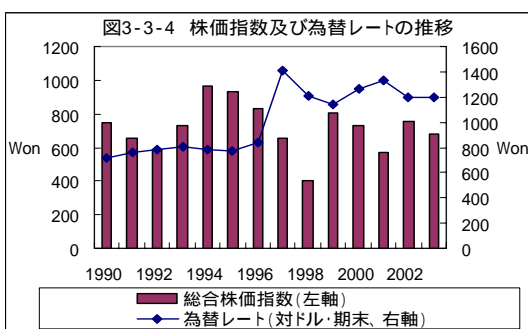
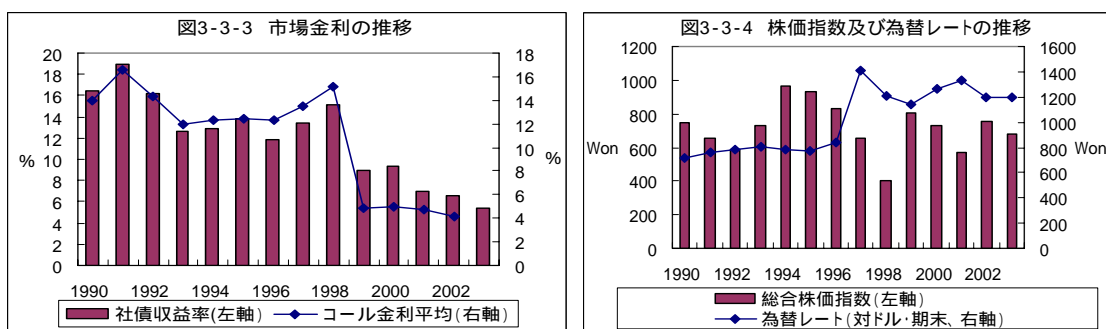


資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

価値の下落によって、国内物価水準への大きなインフレ圧力が発生し、急激な物価上昇の恐れがあったことに対応したことであろう。さらに、危機発生後国内通貨価値の下落や国内金融市場の開放政策などによって急激に国内金融市場になだれ込んだ外資、そして同時に経常収支の急激な黒字幅の拡大等々に伴う国内金融市場における通貨需要量の増大などを考えれば、インフレ懸念材料はあらゆるところにあふれていたと思われるが、実際の物価動向を見る限り通貨当局のインフレ圧力への対応は評価できるものであったといえる。

さらに、図 3-3-3 に示されている国内金融市場における金利動向をみると、危機発生以前には概して高い水準で推移していた値が、危機発生後徐々に下落し続け、非常に安定した動きを見せている。韓国経済の利子率の高さは、高度経済成長段階においても国際的に極めて高いレベルで推移していた。これは、「官治金融」という言葉に表されるように、政府による金融市場への介入度が極めて高く強かったことを意味しており、経済成長に必要な資金調達を高い利子率政策を通じて行い、国民の強制貯蓄、そして外資の誘因といった手段が執られていたからである。しかし、危機発生に伴って進められた 4 部門の構造改革の一環である金融市場の構造調整やそれと関連する外国人投資関連法案の改正などを通じた国内金融市場の国際化によって国内利子率水準は国際的なレベルとある程度連動するところにまで下落している。従って、金利水準に関してみる限り、民間企業部門の財務的な負担は危機発生以前に比べるとかなり軽減されているといえる。しかし、傾向としての金利水準は危機発生後非常に緩やかではあるが上昇している。現況における景気の先行き不透明感を考慮すれば、利子率動向は注視すべき重要な政策変数である。

図の 3-3-4 には、平均株価指数と為替レートを示した。まず、株価指数についてみれば、1994 年の 965.3 ポイントを天井として危機発生後にまで一方的な下落を続けていたが、その後は、騰落を繰り返している。平均的にとらえるならば 1990 年から 1993 年までの平均値(679.5)を 2000 年から 2003 年までの平均値(686.0)が上回っている。株価の動向を平均でとらえることには少々無理があるが、全体としての証券市場の動きが危機発生に伴って大きく萎縮されているとはいえない現状にある。この背景には前述したとおりの外国人による国内経済への直接投資や証券投資などがそれなりの役割を果たしてきていると思われる。しかし、図 3-3-4 の右辺に示されているように、これらの外国人投資などは、国内通貨価値

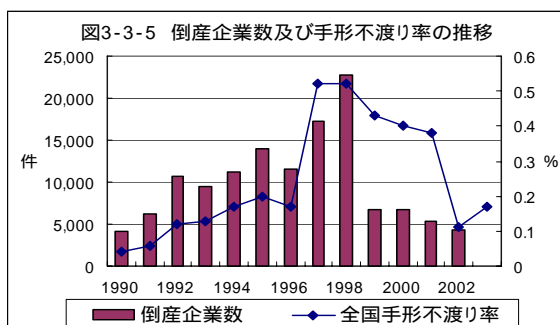


資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

の大幅な切り下げによる部分が大きいといわざるを得ない。

しかも、外国人直接投資は 2001 年から急激に減少したままであり、証券投資収支幅は 2003 年に大幅な黒字額を見せたものの、その変動率は年ごとに大きく揺れ動いており決して安定的なものではない。これらの外国人投資の活性化にむけては、様々な制度改革を通じた努力が続けられているが、中長期的には国内経済の安定と持続的な成長ビジョンの提示などによる国家経済力全体の国際競争力の強化以外に処方箋はないであろう。さらに、不動産市場における非周期的な投機ブームの発生は、安定的な金融市場の形成に向けた大きな不安材料となりかねない。危機発生後の混乱した状況にあっても、韓国の不動産市場における住宅売買価格とレント料金は変動の中でも相変わらず上昇を続けている。先述したように、住宅価格の上昇は、国民の直接的な負担を重くするものであり、かといって現状における労働市場の混乱などから資産価格の上昇による資産効果増大への期待もそれほどできないと思われる。従って、不動産価格の急激な上昇だけをねらった短期的でかつ投機的な資金流れを、成長産業を中心とする資金需要の高い生産部門に向けた長期的でかつ安定的な投資資金へと誘導する政策的な対応が望まれているといえる。

図 3-3-5 には、危機発生時の直接的な原因でその後の韓国経済における大きな不安要素であった企業倒産についての動きを表してみた。図から見ると、1990 年代に入り年々増加傾向にあった企業倒産件数が 1998 年に約 23,000 件弱を数えたが、1999 年から約 7,000 件弱に減少し、その後も徐々に減少しつつある。これと関連し、手形の不渡り率の動きを同図か



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

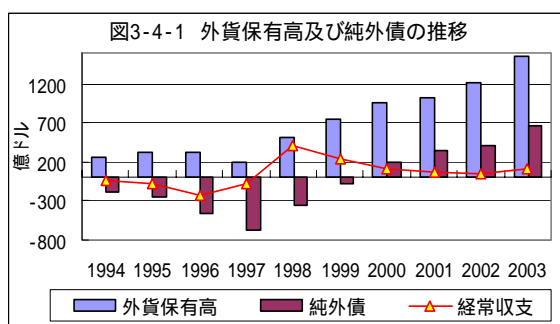
らみると、1998年までに0.52%まで上昇し、倒産件数ほどの大きな下落率ではないが、1999年から徐々に下落し始め、2002年には、0.11%にまで下落している。しかし、2003年には再び若干増える様子をみせている。

金融市場と関連しては、4大改革課題の一つとして扱われてきた問題である。そして、経営方式や財務構造の透明化などなど、幾つかの課題が解決の方向に向かいつつあるといえる。概して見る限り、いわゆる財閥などの巨大企業グループによる金融市場の支配力が強まるなどの課題は残されたものの、それぞれの変数の動きはマクロ的に大きな障害があるようには判断できない。従って、近來の構造改革にみられたように、公権力によって歪められた市場構造を、さらなる公権力で正そうとする“官治”ではなく、国家経済の長期的成長ビジョンを示し、その理念や目的にそって民間部門の活力とそれに基づく競争の原理を最大限引き出せるような政策姿勢が重視されるべきである。

(4) 対外関係部門

最後に、対外関係と関連する主要変数の動きに注目する。まず、図3-4-1には、1994年度以降における外貨保有高及び純外債などについて示した。図から明らかなように韓国経済の外貨保有残高は、危機発生後持続的に増大しており、2002年現在で短期外債の2.4倍に達し、経常支給額の概ね7.4ヶ月分に該当する⁵⁾。続く2003年にも外貨保有算高は20%以上増え続け1,554億ドルとなり、2004年6月末現在約1,670.3億ドルに達している。これは、2004年5月末現在で、日本(8,168億ドル)、中国(4,398億ドル、3月末)及び台湾(2,290億ドル)に続く世界第4位の水準である。さらに、2000年からは、純外債額も増加傾向にある。いうまでもなく、1997年末の経済危機の直接的な誘発因子は短期債務であったが、この値は、表3-2からみると、対外債務の中で、2003年で34.6%となっている。一方で、対外債権に占める短期割合は、2003年現在で89.3%となっている。

具体的には、外貨保有残高規模が年ベースで経常収支の10倍を優に超え、対外債権は継続的に増大する一方で、対外債務は、それほど減少したとはいえない状況にある。しかし、



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>)より作成。

表 3-2 外貨保有高及び対外債権・債務状況

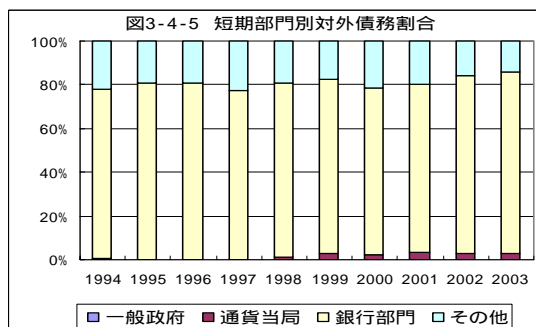
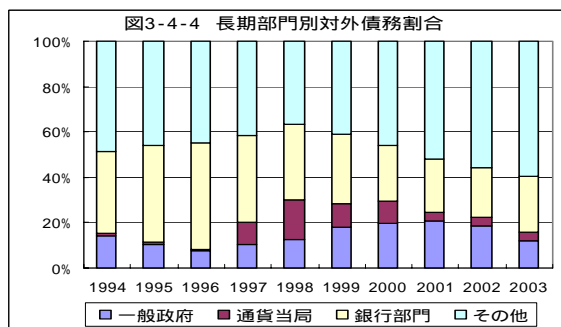
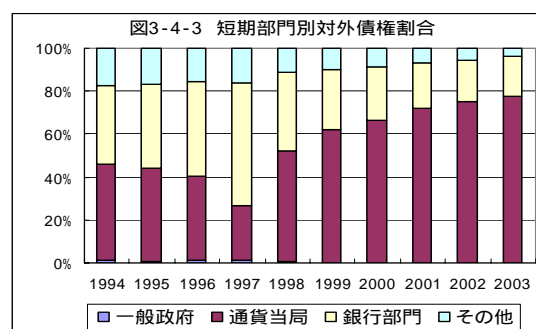
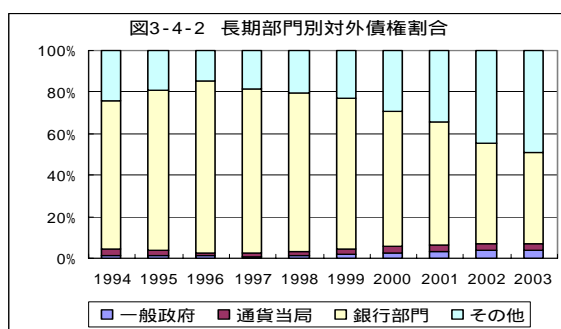
(億ドル・%)

	外貨保有高	経常収支	対外債権	うち短期割合(%)	対外債務	うち短期割合(%)	純外債
1994	256.7	-40.2	715.6	81.5	898.3	42.8	-182.7
1995	327.1	-86.7	943.8	80.5	1198.0	45.8	-254.2
1996	332.4	-231.2	1111.2	76.4	1573.6	48.2	-462.4
1997	204.1	-82.9	1061.5	75.7	1742.3	36.6	-680.8
1998	520.4	403.7	1292.8	79.3	1638.1	23.8	-345.3
1999	740.6	245.2	1461.0	83.8	1529.5	27.8	-68.4
2000	962.0	122.5	1673.4	88.2	1484.5	33.3	188.9
2001	1028.2	80.3	1654.8	88.2	1308.3	32.0	346.5
2002	1214.1	53.9	1860.5	88.2	1439.5	34.8	421.0
2003	1554.0	123.0	2265.8	89.3	1598.1	34.6	667.7

資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

絶対額や伸び率において債権が債務を大きく上回っていることが表 3-2 の純外債権には示されている。この背景には、経常収支の黒字転換や外国人投資の増大などがあるが、現状における危機後の混乱を考えれば、これら指標の動向は、非常に有意義な役割を果たしているといわなければならない。いうまでもなく、韓国経済に対する信頼度に直接影響する変数であり、経済成長の安定性にも大きく関連するからである。

図 3-4-2 から 3-4-5 までには、対外債権及び債務に関して満期別に分けてそれぞれ部門別の割合を示している。まず、債権について、長期債権の場合、全体に占めるその割合は表 3-2 からみれば全体の 10% ちょっとであるが、図 3-4-2 から見る限り、銀行部門とその他部門(=民間部門)の変動が激しく、1996 年前者の割合が 82.8% で後者が 14.4% であったものが、2003 年には完全に逆転しそれぞれ 44.2% と 48.8% となっている。一方、全体の 90% くらいを占める短期債権の場合では、図 3-4-3 からみると、その他部門と銀行部門の割合が



資料； 韓国銀行の経済統計システム(ECOS; <http://ecos.bok.or.kr>)より作成。

減少し、通貨当局による割合が 2003 年現在 77.4%にまで増大している。これらの変化は対外債権に関してみる限りかなり安定した状況にあると判断できる内容である。

続いて、対外債務であるが、債権とは反対に債務の場合は長期の割合が大きく 2003 年現在で 65%を超えている。その内訳は、図 3-4-4 からみれば、その他部門の割合が危機発生後拡大しており、全体長期債務の約 6 割を占めるに至っている。一方で、銀行部門と通貨当局の対外債務の割合が減少しており、一般政府の対外借金も危機発生後増加したものの、2001 年以降減少しつつある。一方の図 3-4-5 における短期債務割合では、圧倒的に銀行部門の比重が大きく、1990 年以降最も小さい 2000 年の 76.2%を下限に、2003 年に最も大きくなり約 83.1%の割合を占めている。その他部門の割合は、2003 年に 14.3%にまで下落している。対外債務における銀行部門の短期割合の大きさは、危機発生の直接的な要因の一つであったことを鑑みれば決して好材料ではなかろうが、金融市場における危機発生後の改革の成果などを考慮すれば決して悪い状況にあるとはいえないであろう。

4.マクロ・パフォーマンス - その成果と政策的課題

これまでに主として 1990 年以降における韓国経済の現況分析を通じて、個別的課題の詳細について述べてきた。以下では、まず現状において評価すべき点と改善されるべき課題についてそれぞれまとめてみることにする。

まず、評価されるべき点としては、経済危機からの短時間での回復とその後のプラス成長に向けた調整過程において民間部門による意欲的な経済活動と政府部門による適切な政策的対応による環境作りへの成果である次の 2 点である。

第 1 に、民間部門における成果として、IT 関連産業、石油化学関連産業及び自動車関連産業部門による積極的な投資活動や生産能力拡大、そして結果的に達成された輸出拡大による成果である。いうまでもなく、これら産業部門における輸出を中心とした著しい貢献がなかったとすれば、経済危機からの早い回復はともかく、国民経済の混乱は異常な状況に発展しかねなかったと思われる。

第 2 に、政府部門による成果として、大幅な為替レート変動に対応した国内物価の調整に向けた政策的対応とその成果は高く評価されなければならない。そもそもの経済危機の直接的な発端は外貨保有額調整における政策当局者による失態ではあるが、その直後の政権交代を通じて、大幅な国内通貨価値の下落とそれに伴う様々な国内物価上昇への圧力を適切な通貨政策などの対応を通じて円満に押さえられたことは危機からの回復とその後のプラス成長に対して絶大的なプラス効果をもたらしたと評価できる。

次に、政策課題についてであるが、これまでの考察を通じて、個々の分析が十分ではなかったとはいえ、相互に関連しあっている幾つかの大きな課題が明白になった。それらの課題を論じる時、まず 1990 年代以降における日本経済の長期景気停滞の基本的な要因に関する論争⁶⁾、つまり停滞の原因が、短期的な景気循環によるものか、中長期的な構造問題に

起因しているか、ということをお頭に置かなければならない。それは、以下に取り上げる韓国経済における課題も同様の論点に基づきとらえられるからである。しかし、政策的な課題の中には、短期的でミクロ的な対応が早急に望まれるものと中長期的な構造問題としての対策が講じられるべきものがあり、とりわけ両者の性質を併せ持つものもある。

まず、第1課題として、現況の失業者対策と労働市場における流動性の高揚問題がある。現況において、危機後に激増した失業率は、概して落ち着きを取り戻しつつあるものの、全体的な失業率の値は依然と大きく、とりわけ若手労働者を中心とした失業率の高さは今なお異常な値を示している。政府による失業者対策は期待通りの実効が得られているとは思われない。その原因として考えられるのが、前記した日本経済の論争に関連する。つまり、現状の失業問題を景気動向の結果としてとらえるには限界があるということである。

例えば、労働市場における流動性が最も高い若年労働力の失業率の高さは、これら若年労働力が最も吸収されやすい先端技術産業部門あるいは高成長産業部門における労働需要が不足していることを示唆している。IT産業や自動車産業部門などによる輸出拡大が危機後の回復過程に大きく貢献してきたのは否めないが、それら産業部門における雇用効果は労働市場全体にとってみれば十分なものではなく、後述するようにこれら産業部門における現状や展望も決して楽観的なものではない。

この一方で、日本経済同様に人口構造の高齢化が進展しており、労働力人口の減少が出生率の低下とともに加速化すると予想されている⁷⁾。将来的には、財政的基盤の弱化と財政負担の増加は必至で、若手労働者への期待は益々大きくなっている。この状況は、近年の日本経済と類似しており、高齢化社会における新規労働者の失業率問題の深化は、長期停滞の導火線となりかねない。

従って、ミクロ的な対応を通じた労働供給側の質的向上を図りつつ、マクロ的には成長産業部門の育成や新産業部門の創出を通じた労働需要の拡大を図っていかなければならない。このためには、労働政策や産業政策及びマクロ経済政策などに関わる総合的な政策体系の根本的な見直しと再構築が望まれる。その際、政策間の整合性を図り、関連行政組織の合理化や組織図の改革が伴わなければならないであろう。

第2に、国民生活を安定化させるべきである。この課題も、短期的な景気変動と長期的な構造調整の両面からとらえなければならない問題である。短期的には、第1課題解決に向けたミクロ的な失業対策などが一つの答えになろう。しかし、国民生活の安定のためには、長期的な所得基盤の強化と持続的な消費支出の拡大を保証しなければならないが、ここに、長期的な課題として貧富の格差の拡大問題が残される。

1990年代後半以降のGini係数の上昇は、失業問題の他に、資産価値の変化による面が大きく、不動産投機ブームによって生じる資産価格の上昇が、一方で、持つ者と持たざる者との資産格差を広げ、もう一方では、持つ者による奢侈的消費行動を誘発する。所得格差の拡大は、基本的には消費性を萎縮し、勤労意欲の衰退を招く要因となり、消費需要の安定成長を妨げる。そして高齢化社会の進展は、持続的な消費拡大にとって新たな不安要

困となりかねないであろう。

第 3 に、産業構造上の問題として、産業部門間の成長率格差問題がある。近年におけるプラス経済成長要因として、IT や自動車産業部門などを中心とした一部の成長産業部門による活躍がある。これら成長産業部門の成長が、非成長産業部門における停滞をカバーしてプラス成長を実現している。経済発展論的に捉えれば産業部門間の非対称的な成長は不自然な現象ではない。しかし、現況として、この産業部門間の成長率格差の存在が、前記第 1 と第 2 の課題の根源をなしているなら事態は深刻である。

韓国銀行の報道資料「経済発展の停滞と先進国進入のための成長戦略」では、発展途上の国家が先進諸国との技術格差を解消できず経済発展が停滞する罅に陥る状況について指摘している。同資料では、韓国経済が先進国の仲間入りを達成するためには、制度・慣行・意識の改善を持続的に推進するとともに、政府が進んで他の先進諸国のような R & D などの技術革新により戦略的に投資する必要があると結論づけている。具体的には、最近の実証分析によれば、国家間での成長率の違いの約 90% が生産性増加率の違いによって説明され、これは、成長戦略と制度的要因などによって決定されるとしながら、経済発展の初期段階で有効な技術模倣と規模拡大中心の投資主導(Investment Based)戦略が自主的な技術革新中心の革新主導(Innovation Based)戦略へと転換が行われず、経済発展が停滞する “非収斂罅(Non Convergence Trap)” が存在することが原因だと指摘している。また、同資料では、韓国経済は、技術レベルでアメリカの 50% 程度にとどまっており、同量の資本と労働を投入した場合、アメリカの 50%、イギリス、フランス、カナダ、香港及びシンガポールの 60%、日本の 66% 程度の生産量を実現できるとしている。

韓国経済における産業部門の技術力水準については、これまでもたびたび指摘されてきている問題である。もちろん半導体素材などほぼ先進国並の技術力を実現している分野もあることは否定できない。さらに、R & D 投資比率が先進諸国のレベルにはほど遠く、研究開発投資の中でも基礎研究部門への割合が極めて低く開発投資割合が非常に大きいことも指摘されてきた⁸⁾。中長期的な研究を通じた新技術、新製品の開発努力よりは、技術海外依存を通じた短期的な利潤追求を優先してきたことを示唆している。しかし、一方で、最近日本経済では、生産拠点を海外移住していたデジタル家電中心の企業や工場が、日本国内に戻りつつあることが報告されている⁹⁾。この現象の背景には、安い労働力だけを求めて海外移転を進めてきた先端技術企業が、製品技術の高度化に伴って安い労働力によっては高い技術力が実現できない、そして海外生産の盲点である企業内先端技術の外部流出を防止することによって国際競争力における比較優位性を維持・強化していこう、という戦略の転換がある。これは、いうまでもなく、長期にわたる技術開発のコストを考慮すれば、安易な生産拠点の海外移転に伴う技術流出のリスクの方が大きいという判断に基づくものである。

一方で、現状として韓国経済には、日本経済における先端技術に基づく国際的なリーディング産業部門が皆無に等しい状態である。最近でも、IT 関連産業部門における技術力が

先端技術とはいえず、中心的な輸出品目構成も、国際的な価格競争の激しいものがほとんどで、外的ショックに脆弱な体質であることが指摘されている¹⁰⁾。このような状況では、先端科学技術の中核とする新産業部門の創出はかなり困難な状況で、しかも既存の比較優位性を有する国内産業部門における価格競争力だけを重視した生産拠点の海外移転現象などを考慮すれば、労働市場の混乱と産業構造の高成長部門への転換に向けた現実的な対応は、決して容易なことではない。ここで産業政策や輸出政策などの重大性が強調されなければならない。

具体的には、低成長産業部門における合理化やより積極的な研究開発投資の誘発などによる高付加価値化及び新商品開発に向けた政策的対応を初め、産業構造の成長産業部門への移行に向けた政策的対応などの体系的でかつ総合的な政策展開が望まれる。そのためには、民間産業部門が近視眼的な利潤追求行動パターンから脱却し、研究開発努力を通じた長期的安定成長の基盤作りにつとめられるような環境形成が必要不可欠であろう。そして、国民経済としては、従来型の量的成長から一転し、質的成長経路へと転換を図っていくべきである。

5. 21世紀のスタートラインに残された課題

これまでの本稿における議論を総合すれば、現状における韓国経済のプラス成長は決して安定した長期的現象として捉えられるものではない。それは、現存する多くの課題が短期的に解決できるような性質のものではないからである。さらに、それらの課題解決に向けた具体的な努力や行動が惜しまれている点も指摘されなければならない。この点に関しては、日本経済の長期不況と関連して得られる教訓と共通する面が多いといえる。つまり、直面する危機的な課題解決に行動が伴わず議論だけが横行し、結果的には曖昧な対応を繰り返すことは、状況をさらに悪化させ、長期的混乱あるいは構造的矛盾へと発展してしまう危険性が大きいことを学ぶべきである。

本稿を通じてみてきたように、現状の韓国経済における主な政策課題は、構造的不均衡あるいは量的成長と質的発展の矛盾から生じた過渡期的な病理現象であるといえ、これは、韓国経済を取り巻く環境変化への近視眼的な妥協とこの背景における中長期的成長戦略の欠落からきていると思われる。

行動なき議論が先行するか、あるいは無分別的に市場への介入や統制を強行するか、を繰り返してきたこれまでの政策姿勢では、結果として国民経済における決定的な構造的矛盾を生じさせ悪化した課題を生み出してきた。そして、この悪循環が現状の韓国経済の成長を危うくし大きな混乱を招いている。この悪循環との決別こそ韓国経済の最大の課題ではなからうか。行動なき議論の先行は、日本経済の長期不況からの教訓からではあってはならず、無差別的な市場介入も、過去の韓国経済を振り返れば決して好ましいものではない。現状における韓国経済には、民主主義システムを成熟させていくことと本来の市場経

済メカニズム機能を強化することなどを通じて、安定かつ持続的な経済成長のための環境作りに努めていくことが求められているといえる。

* 本稿は、(財)環日本海経済研究所(ERINA)における韓国経済システム研究会での研究成果；崔宗煥(2004.6)「1990年代以降における韓国経済の成長と構造的矛盾」『経済学論集』第39巻第1号、を一部転載及び修正・加筆したものである。

< 注 >

- 1) 韓国政府による失業率統計において、OECD基準に基づく失業率と国内基準に基づくそれとは概してわずか(0.3%程度)に前者の値が大きかった。
- 2) 財政経済部(2002)『経済白書』53ページ参照。
- 3) 財政経済部(2002)『経済白書』153-159ページ参照。
- 4) 消費者物価指数における地域別の格差はそれほど大きなものではなかった。
- 5) 財政経済部(2002)『経済白書』53ページ参照。
- 6) 八代尚宏(2004)「規制改革と産業再生・創造」日本経済政策学会第61回全国大会報告要旨集、1-15ページ参照。
- 7) 韓国銀行(2003.2)「高齢化社会到来の経済的影響と政策課題」『調査統計月報』56-84ページ参照。
- 8) 崔宗煥(平成12年2月)「韓国経済の地域化・国際化と新産業政策のあり方-先端科学技術団地造成と新産業部門育成に向けた政策的課題-」『経済学論集』第34巻第3号1-67ページ参照。
- 9) ソウル経済(The Seoul Economic Daily)2004.3.8、10面参照。
- 10) 財政経済部(2002)『経済白書』197-208ページ参照。

< 参考文献 >

{ 韓国語 }

1. 韓国統計庁社会統計課 (<http://www.nso.go.kr/>) (2002, 4)「2000年の家計消費実態調査」(http://www.nso.go.kr/newcms/upload_file/upload2/sss00.PDF)
2. 韓国銀行『経済統計年報』各年号。
3. 韓国銀行『調査統計月報』各月号。
4. 韓国銀行 (<http://www.bok.or.kr/>) (2004年3月)報道資料「経済発展の停滞と先進国進入のための成長戦略」。
5. 財政経済部(2002)『経済白書』。

The ROK Economy at the Starting Line of the 21st Century (Summary)

Jonghwan Choi
Department of Economics
Seinangakuin University

The economy of the ROK has accomplished a phenomenal recovery since the economic crisis of late 1997. In this process, four major reforms have been implemented: reforms of the financial market sector, reforms of the structure of the private corporate sector, reforms of the public sector and reforms of the labor market. Accordingly, the economy can be said to have somehow extricated itself from its crisis situation as a result of these reforms. The global economic situation surrounding the ROK is also breaking free from the chaos in which it found itself in the 1980s and 1990s. The positive effect that the devaluation of around 50% has had on the ROK, which is strongly dependent on exports for its economic growth, is undoubted. However, with the confusion caused by the crisis continuing to the present day, it cannot be said that the current positive growth is definitely stable.

While focusing on major macro-economic indicators and trends in major sectors in the ROK economy since the 1990s, this paper considers the economic variables relating to these, as well as various problems and issues in each sector, and attempts to examine the future economic growth path of the ROK.

Following the period of high economic growth in the 1980s and the transition period in the 1990s, the ROK's economy is now, not that long after the economic crisis, experiencing positive growth while facing many underlying problems, but the range of this growth is clearly falling. As the degree to which exports contributed to growth increased significantly after the economic crisis, due to a substantial devaluation of the exchange rate, net exports experienced an upturn into positive figures and have come to support overall growth by supplementing domestic demand, which had fallen.

First of all, looking at consumption sectors, it seems that, although the share of consumption expenditure in income is relatively high and a shift in the consumption structure of household finances from a quantitative increase to a qualitative improvement is being seen, households are certainly not in a position in which they can enjoy material affluence. An overall rise in incomes is taking place, but the value of borrowing in the household sector is increasing while the savings rate and propensity to save is declining; at the same time, income differentials are broadening while the propensity to consume is rising to an abnormal degree, not even seen before the crisis, and we can guess that a sense of exhaustion and anxiety about the future is spreading throughout the daily lives of almost all the people.

In the investment sectors, the level of investment activity in the manufacturing sector is on an upward trend and the share of capital investment is also rising. This is the result of a response based on the expectation of an active expansion in the market attributable to export industrial sectors, particularly the IT and automotive industries, which played a significant role in the post-crisis recovery process. More specifically, the index of production capacity in the manufacturing sector rose extremely rapidly, while average capacity utilization bounced back within a short period of time from the heavy slump immediately after the crisis, recovering in 1999 to pre-crisis levels of around 98%. However, at the same time, the pattern of disparities in growth between industrial sectors became apparent, with some industries growing and others failing to do so; it was discovered that, although the degree of growth in growing industries was large, the number of industries that were actually growing was low, while the degree of stagnation in non-growing industries was exceedingly severe and there were many industries that were failing to grow. In general, the dependence on exports for domestic economic growth became more obvious.

In analyzing each sector individually, we will start with the labor market; although the trend towards a declining birthrate and an ageing population is progressing, the unemployment rate among young workers is high and the proportion of workers in temporary or daily employment is increasing, and the labor market has not regained its equilibrium following the post-crisis chaos. The chaos in the labor market may partially be attributable to micro-economic factors, such as wages, labor productivity and the problem of shorter working hours, but the macro-economy as a whole is viewed as being the main factor in the structural discrepancies. At the same time, with regard to price trends, although substantial inflationary pressures are gradually strengthening, it is not expected that these will slow down economic growth. However, if the recent rise in import prices continues, it is expected that inflationary pressures will become apparent. In financial markets, although several issues remain, such as management methods and greater transparency in financial structures, trends in the various major variables suggest that there is nothing that could become a significant obstacle. Against the background of such developments as the shift of the current account into the black and the increase in foreign investment, foreign exchange reserves and net external credit are also rising.

Summarizing the domestic economic situation as outlined above, the following factors should be rated as having made a significant contribution to the recovery after the crisis and the positive growth that followed it: i) efforts to expand exports through proactive investment activities and increases in production capacity in the IT, petrochemical and automotive industries, and the results thereof; and ii) the response to domestic commodity price policy implemented by policymakers in order to deal with significant exchange rate fluctuations,

and the results thereof.

With regard to outstanding policy issues, urgent responses are needed *vis-à-vis* the following three points, but we should draw a distinction between whether they are due to short-term business cycles or can be ascribed to medium- to long-term structural problems. First of all there is the current state of unemployment and the chaos in the labor market; secondly, there is the stabilization of the daily life of the people; and thirdly, there is the problem of disparities between industries in terms of growth rates. All these are major sources of concern with regard to stable growth in the future. These issues are closely related and there is a fundamental need for both short-term micro-economic measures and medium- to long-term macro-economic prescriptions, in order to deal with the structural discrepancies in the macro-economy as a whole.

If we piece together the arguments in this paper, we can see that the positive growth experienced following the crisis up to the present day certainly cannot be viewed as a stable trend. This growth rate could change considerably depending on the direction of changes in the exchange rate and the expansion of domestic demand. Further outstanding policy issues should be recognized as being pathological phenomena attributable to the transition phase, arising from structural inequalities or discrepancies between quantitative growth and qualitative development; these may well be due to short-sighted compromises regarding environmental changes relating to the ROK's economy and the lack of a medium- to long-term strategy with regard to this.

However, the following must not be forgotten in the decision-making process aimed at solving these problems. It is a fact that the repetitive vicious circle of the policy stance held hitherto, in which talk took precedence over action, or inadvisable interventions were made in or controls imposed on the market, ultimately caused serious structural discrepancies in the national economy and gave rise to malignant issues. This vicious circle and the question of how to break free of it may well be the biggest problem facing the ROK's economy. Judging by the lessons learned from the prolonged recession in the Japanese economy, the precedence of talk over action should be avoided and, looking back at the ROK's economic situation in the past, indiscriminate intervention in the market is certainly not desirable. At present, within the economy of the ROK, we need to strive to create an environment conducive to stable and sustained economic growth by promoting a more mature democratic system and strengthening the functions of the market mechanism.